

新たな社会運動と「もう一つの世界」論をめぐって

二 瓶 敏

はじめに

東欧・ソ連の社会主義体制崩壊（1989～91年）に続く1990年代、資本主義経済のグローバル化が本格的に推進された。

経済グローバル化の第1の担い手は巨大金融機関であった。金融自由化と複雑なデリバティブが広がる中で、投機的な金融取引は巨額に上り、BISの1998年4月の調査によれば、主要43カ国の外国為替市場での1日当り平均取引額（二重計算を除いた額）は1兆5000億ドルで、全世界の貿易の1日平均額の60倍に達したという¹⁾。この巨額な貨幣資本が世界を徘徊して、各国で株式や土地価格のバブルを引き起こし、次いで大挙して引き上げることによって当該国の金融破綻や経済危機や政治危機をもたらした。1990年代、金融危機は、1994年メキシコ、97年東アジア、98年ロシア・ブラジル、同年米国LTCM破綻などという形で頻発した。

経済グローバル化の第2の担い手は多国籍企業であって、これらは、一方で国境を越えたM&Aを繰り返し、巨大な資本集中を推し進めると同時に、他方では、第三世界の低賃金労働力を利用するために、中国、東南アジア、メキシコなどの諸地域に労働集約的な生産工程を移転させ、先進国の工場と併せて企業内国際分業と企業内国際貿易の体制をつくりだした。これにともなって先進諸国では産業空洞化と労働条

件の切り下げ（正規雇用の減少と非正規雇用の増大、平均賃金の低下と賃金格差の拡大、労働時間の延長など）、ならびに社会保障制度の後退をもたらした。以上の、投機的貨幣資本の世界的跳梁と多国籍企業の国際展開は、インターネットの爆発的普及（1995年以降）に代表される情報革命によって大きく加速された。

経済グローバル化のこれらの担い手の活動を推進したのが、IMF、世界銀行、WTOなどの国際機関であった。これらは、市場メカニズムを絶対視する新自由主義的イデオロギーを鼓吹しつつ、アメリカ政府との緊密な連携のもとで、世界各国に貿易と資本取引の自由化政策を押し広げた。WTOは、商品貿易の自由化にとどまらず、サービス貿易と国際的資本取引の自由化、知的所有権保護などを主眼とする多国籍企業活動のための「国際秩序」づくりを主導した。IMF・世界銀行は、累積債務に苦しむ第三世界の国々に対し、新自由主義的構造調整政策（国家財政の緊縮化＝社会保障費・教育費の圧縮、国営企業の民営化、海外資本の導入促進）を強制し、これらの国々を一層苦境に追い込んだ。

このようなグローバル化の展開にともなって、この波に乗った一部の国々（中国・インドなど）を除いて世界的な経済成長はむしろ鈍化し、貧富の経済格差（先進国と途上国間の所得格差、各国内部での所得格差）は拡大し、とくにグローバル経済に取り残された地域（アフリカなど）の貧困と飢餓、エイズなどの災厄

は悲惨を極める状況となった。また、止め処もない石油エネルギー依存にともなう地球温暖化や、野放図な地下水汲み上げにともなう水資源枯渇化など、自然環境破壊も危機的な状況になった。

他方、ソ連崩壊によって冷戦体制が終結した後、アメリカはそれまでグローバルに展開していた軍事体制の維持を合理化するために「敵」を探し求めていたが、2001年9月11日の同時多発事件（「同時多発テロ」と言われているが、その真相はいまだに解明されていない）を「好機」とし、「テロとの戦い」を口実として、アフガニスタンとイラクへの戦争を強行した。これらの戦争は、一面では、アメリカによる石油資源確保、中東・中央アジアの安定的支配を意図するとともに、世界各国に「テロとの戦い」という「理念」への同調を迫り、もってアメリカの世界統括支配体制を構築（冷戦期の世界支配体制をポスト冷戦期の状況に合わせて再編）しようとする帝国主義的侵略戦争であった。しかし、アメリカは、本質的な経済的弱点（双子の赤字・対外債務の累積のもとで国際通貨ドルの特権的地位を維持し、ドル流出・ドル還流・ドル投資の循環構造を維持する必要、石油依存度が高いために石油価格騰貴に対する脆弱性、軍産複合体保持の必要のために軍事政策の追求の必要）を抱えるが故に「国益」追求の好戦主義にのめり込まざるをえず、その「対テロ戦争」という「理念」は（英日などの一部対米追従国政府を除いて）説得力をもたず、多くの国々を結束させることはできないために、その新帝国主義体制の企図は挫折しつつある²⁾。そして、アフガン・イラク何れにおいても、アメリカの戦争は泥沼化してきた。

こうしたグローバル化の進展にともなう諸矛盾の顕在化とアメリカの新帝国主義戦争に対し、1990年代半ばから世界的な社会運動

が新たに台頭してきた。それは、「世界は地の底から揺れている³⁾」と言われるほどの広がりや深さをもつに至った。この運動は、新自由主義的グローバル化と帝国主義戦争に反対すると同時に、「もう一つの世界は可能だ」として、グローバルな社会変革を目指している。その中で、変革の展望をめぐる様々な議論が生まれてきている。本稿は、この新たなグローバルな社会運動と「もう一つの世界」をめぐる議論の概観を通じて、この運動の現状を把握し、そこに含まれる問題点を整理することを目的とする。

新たな社会運動の台頭

1991年のソ連解体に続き、ヨーロッパとアジアの多くの共産党が崩壊した。そしてヨーロッパの中道左派政権が「第三の道」の旗を掲げて新自由主義的路線に向けて歩み始めたために、社会民主主義派も分解した。こうして、「1990年代初め、急進的抵抗派が直面した光景は寂しいものであった⁴⁾」と言われている。

この状況に新たな転機をもたらしたのは、1994年1月1日、NAFTA発効の日のメキシコ・チアパスにおけるサパティスタ民族解放軍（EZLN）の反乱であった⁵⁾。彼らは、メキシコ東南部の辺境の地で差別され、貧困のどん底に陥っていた先住民の権利を主張するとともに、インターネットを駆使してその主張を広く宣伝し、メキシコ各地の先住民を始めとして国の内外から大きな支持を集めた。2001年、新政権が弾圧政策を緩めたため、サパティスタは対話路線に転換し、3月、メキシコ・シティに赴いて8万の大衆の歓迎を受け、トレードマークとなった目だし帽をかぶったまま議会で演説を行うまでに至った。彼らの闘争はなお続いているが、世界における「新たな反体制的異議申

し立ての最初の火花」であったと言われる⁶⁾。

1995年、フランス政府が社会保障制度改悪の法案（公務員年金支出抑制，医療保険の見直し，新税創設など）を提出したのに対し，労働組合は，11月から約1ヵ月にわたる長期のストライキによってこの法案を撤回させた。このストは，交通，電気・ガス・水道，病院，学校，銀行などを巻き込む大規模なものであった。このストをめぐる，それは「労働運動」から「社会運動」への転換であって，「従来の企業的な雇用労働者組合のみを中核とする運動ではなく，移民，女性，青年，不安定労働者，失業者などの周縁的労働者を含む広範な社会層との連帯がはかれると，運動は一気に広がりを見せたのである」と言われる。（しかし，その後，シラク大統領のもとで，労組の切り崩しによって社会保障制度の一部改悪が実行された。7)

1995年以降，経済協力開発機構（OECD）において多国間投資協定（Multilateral Agreement on Investment: MAI）をめぐる交渉が進められた。その内容は，国際投資を自由化し，多国籍企業に「自由」と「権限」を与えようとするもので，現地政府による外国企業に対する規制（環境，社会，経済規制など）の禁止，紛争が生じた場合の現地政府による外国企業への補償義務をも規定しようとするものであった。この交渉は先進国29カ国だけで秘密裡に進められ，交渉妥結後に発展途上国をも包括しようとするものであったが，市民団体がこの情報を入手して公開し，その問題点を指摘し，1000以上もの世界の市民団体・NGOの反対運動が広がった結果，1998年10月，フランス政府がこの交渉から離脱することを表明し，同年12月，OECDは交渉中断を余儀なくされた⁸⁾。これは，新自由主義的な多国籍企業優遇政策に対する社会運動の一つの勝利であった。

1998～2000年に，「ジュビリー2000」のキャ

ンペーンが国際的に盛り上がった。これは，旧約聖書でいう債務免除のヨベルの年（安息の年）の言い伝えにならって，2000年に最貧国の先進国・IMF・世界銀行に対する債務を免除しようという運動で，ローマ法王を初めとする各国のカトリック教会，国際自由労連や，イギリスを中心とする世界各国の市民団体が参加した。1999年6月ケルン・サミットの際，5万人のジュビリーのメンバーが「人間の鎖」で会場を包囲し，世界中から集められた1700万人の署名をG7首脳に手渡し，その結果，このサミットで700億ドルの債務削減が合意された。これは「勝利」とは言われたものの，なお中途半端なものに留まっていた（帳消しの700億ドルは重債務国の債務の4分の1に過ぎないという）。「ジュビリー2000」のキャンペーンは2000年を期に幕を閉じたが，ここで出された要求は，その後の社会運動の中で受け継がれている。

1999年11～12月に，シアトルでWTO第3回閣僚会議が開催された。WTOはここで新多角的貿易交渉（ミレニアム・ラウンド）の枠組み協議を開始しようとしていたが，WTOが推進しようとしている多国籍企業優先政策に反対し，またWTOの運営の秘密主義（グリーン・ルームにおける少数先進国の協議の結果が第三世界に押し付けられる）に抗議する労働運動（アメリカAFL-CIOなど）と市民団体の激しい反対運動と，WTO内部の先進国と途上国との対立のために，会議は12月3日，流会に至った。7万人の人々がシアトルに集まり，一部の暴力行為はあったが，大部分は非暴力的抗議行動で会議に圧力をかけ続けた。この闘争は，1990年代半ばに始まる新しい社会運動の画期となった。「シアトルが画期であったのは，民衆の力でWTOというグローバル権力の中核をゆすぶり挫折させたことで，TINA〔There is no alternative, サッチャー元英首相の言葉，グローバリ

ゼーション以外に選択の余地はないという意味)という諦観が初めて吹き飛んだからである」¹⁰⁾と言われる。

2001年1月、ブラジル・ポルトアレグレで、第1回世界社会フォーラム(WSF)が開催された。これは、毎年1月スイス・ダボスで開かれる「世界経済フォーラム」(新自由主義の推進者である世界の有力企業家・政治家たちの会合)に対抗するために、ATTAC(Association for the Taxation of financial Transactions for the Aid of Citizens, フランスを中心とするトービン税実施要求の市民団体)などのNGOとブラジルの諸団体(労働組合、NGO、土地なき農民運動など)とがイニシアティブを取り、ポルトアレグレ市(市民の参加型予算で知られる)の協力を得て開催されることになった。世界各地から2万人が参集した。この世界社会フォーラムは、02年1月と03年1月にも同じポルトアレグレで開催され、それぞれ5万人、10万人が参集した。04年1月には、インド・ムンバイで第4回フォーラムが開かれ、12万人が参集した。05年1月には、再びポルトアレグレで第5回フォーラムが開かれ、15万人が参集した。06年には世界各地域(ヨーロッパ、ラテンアメリカなど)で分散して開かれ、07年にはアフリカで世界社会フォーラムが開かれる予定になっている。これまで5回にわたった世界社会フォーラムは、以下やや立ち入って検討するように、内部に様々な問題点を抱えながら、開かれた討論の場として、新しいグローバルな社会運動の結集点となり、また跳躍台になったと言いうるのである。ここで共通して唱えられる「多様な運動による一つの運動」という理念は、従来の狭い左翼運動を超える新たな広がりをもった社会運動と政治文化の誕生の可能性を示すものであり、そこで謳われる「もう一つの世界は可能だ」という希望に支えられて、「もう一つの世界」と

は如何なるものかをめぐる議論が活発に開始されている。

2003年2月15日、さし迫るアメリカのイラク戦争に反対するデモが国際的に展開された。これは、2002年11月フィレンツェで開かれた第1回欧州社会フォーラムで提起され、2003年1月の第3回世界社会フォーラム(ポルトアレグレ)で呼びかけられたもので、ベトナム反戦運動以来の巨大な反戦のうねりとなった。その人数は、ローマ300万、ロンドン200万、バルセロナ200万、マドリード100万、ベルリン50万、パリ25万、などで(日本では、東京で14日に2万5000人、15日に3000人)、世界総計では1500万人近くと集計されている¹¹⁾。この空前の規模の反戦デモは、「幅広い若い世代の人々」の参加が特徴で、「従来の「平和運動」や「反戦運動」や労働組合の運動に、こうした若い世代の自発的な運動、新しいタイプの運動が合流した形だ」と言われている¹²⁾。

2003年9月、メキシコ・カンクンでWTO第5回閣僚会議が開催された。この会議は、第4回閣僚会議(2001年11月カタール・ドーハで開催)で立ち上げられた新多角的貿易交渉の重要な中間点と位置づけられていたが、先進国(とくにアメリカとEU)と途上国の間の対立が激しく、会議は決裂に終わった。両者の対立点の一つは農業問題で、途上国は、アメリカとEUによる巨額の農業補助金支出と安価な農産物輸出が途上国の農業を破滅させていることを指摘して補助金廃止を要求した(とりわけ綿花輸出に大きく依存するアフリカ最貧国4ヵ国がアメリカあてに綿花の補助金撤廃を要求した)が、アメリカとEUはこれを拒否した。もう一つの対立点は投資問題であって、先進国が海外投資の自由化と投資受入国の外国企業に対する規制の禁止を主張したが、これは途上国として受け入れられるものではなかった。この会議には、「ビ

ア・カンペシーナ（農民の道）」を始めとする世界の農民団体や市民団体が抗議に押しかけ（その数2万といわれる）、その中で韓国農民団体のリ・キュンヘさんが抗議の自殺を遂げた。この会議で途上国の抵抗が強かった背景に、ブラジル（ルーラ労働者党政権）が主導し、インド、中国、南アフリカなど途上国21カ国が「先進国の農業補助金撤廃と食糧安保」を要求するG21声明を出したことが挙げられる（後に2カ国増えて「G21プラス」と呼ばれた）。こうして、世界的な社会運動（世界社会フォーラムなどに結集する）をバックとして強化された途上国の結束が、WTO体制に大きな打撃を与えたのである¹³。

中南米は、アメリカ主導の新自由主義的政策のもとで、80年代（失われた十年）と90年代（絶望の十年）を経験し、経済停滞、貧困、格差拡大に喘いでいたが、20世紀末から21世紀初頭にかけて変革の波が押し寄せ、左翼的または中道左派的政権が相次いで樹立され、アメリカから自立して新しい国造りに進み始めている。1999年ベネズエラ・チャベス大統領、2003年ブラジル・ルーラ大統領、アルゼンチン・キルチネル大統領、パラグアイ・ドアルテ大統領、2004年パナマ・トリホス大統領、ウルグアイ・バスケス大統領、の就任がそれぞれである。これは、第2次大戦後の中南米における変革の第3の波と言われるが、第1の波（1959年のキューバ革命に始まる）や第2の波（1979年ニカラグアのサンディニスタ革命に始まる）とは異なって、多数者による選挙を通じての平和的な変革の道であること、ならびに、政治経済の改革のために各国で参加型民主主義の施策が採られ、教育運動が盛んであること、という特徴をもつとされる¹⁴。2004年12月、南米12カ国の首脳によって南米共同体創設を目指す「クスコ宣言」が発表された。そして、例えばベネズエラでは新政

権のもとにおいて、土地改革（2004年末までに200万haを13万家族・65万人に分配）、貧困地区への医師・看護婦派遣運動、識字運動、失業減少（新政権成立の後に半減した）などの政策が進められてきた¹⁵。こうした動きに対し、これまで中南米を自国の「裏庭」として支配してきたアメリカ帝国主義は露骨な敵意を示し、ブッシュ大統領はベネズエラ政権を「否定的勢力」と決め付け、ブッシュに近い宗教右派（福音派）指導者がチャベス大統領の暗殺を主張する¹⁶など、不穏な動きがある。なお、2005年11月5日、アルゼンチンのマルデルプラタで開催された第4回米州首脳会議は、米州自由貿易地域（FTAA）構想の交渉再開問題をめぐって、これを推進しようとするアメリカと、これに反対するブラジル・アルゼンチン・パラグアイ・ウルグアイ・ベネズエラとの意見が対立したまま閉会した。

2005年5月29日フランス、6月1日オランダにおいて、EU憲法条約をめぐる国民投票が行われ、いずれも批准反対が過半数を占めた。ATTACなどNGOと労組が反対した。反対理由は、憲法（480ページに及び、これに400ページの付属文書が付くという非常識な「憲法」）に新自由主義政策が大きく盛り込まれている、EUの軍事力増強をうたっている、憲法改正手続きが複雑で、改正は事実上不可能だ、という諸点が挙げられた¹⁷。

2005年、イラク戦争で息子を亡くし、反戦運動に立ちあがったシンディ・シーハンさんを中心に全米でイラク戦争反対運動が高まり、9月24日、ワシントン・ホワイトハウスを取り囲む30万人によるデモ、ロサンゼルスで1万5000人、サンフランシスコで数千人のデモが行われた。これに呼応して、同日、ロンドン、ソウル、東京でもデモが行われた。

以上のような、新たなグローバルな社会運動の台頭をめくって、様々な文献が発行されてきた。ここでは、次の4冊を中心として取り上げて、この運動を概観する。——(A)W・フィッシャー/T・ポニア編、加藤哲郎監修訳『もうひとつの世界は可能だ』日本経済評論社 2003年；(B)ジャイ・センほか編、武藤一羊ら監訳『世界社会フォーラム 帝国への挑戦』作品社、2005年；(C)スーザン・ジョージ〔ATTACの副代表〕、杉村昌昭・真田満訳『オルター・グローバリゼーション宣言』作品社、2004年；(D)アレックス・カリニコス〔ジンバブエ出身、ヨーク大学教授〕、渡辺雅男・渡辺景子訳『アンチ資本主義宣言——グローバリゼーションに挑む』こぶし書房、2004年。

(A)(B)の2冊は、世界社会フォーラム(ポルトアレグレ、ムンバイ)を結集点とする最近の運動をめぐる多数の執筆者の論文集であり、(C)(D)の2冊は、「もう一つの世界」をいかに構想するかについて、最近の議論を代表する2人がその所説を展開したものである。以下これら4冊からの引用は(A, p. ...)と記す。

新たな社会運動の特徴と問題点

(1) 新たな社会運動の呼び名

この社会運動は、メディアによって「反グローバリゼーション運動」と呼ばれることが多い。だが、参加者の多くによれば、この運動は新自由主義的グローバリゼーションに反対しているが、グローバル化そのものに反対しているわけではないので、この呼び名は適切ではないとされる。ジェレミー・ブレッカーらはこの運動を「下からのグローバル化」(A, p. 60)と呼び、スーザン・ジョージは、これは「別の(オルター)」または「対抗的(カウンター)」を冠したグローバリゼーション運動と呼ぶが、「グロー

バル・ジャスティス(正義)運動」(C, p. 11)と呼ぶべきだと言う。カリニコスは、「この運動を反資本主義と呼ぶのが最も正しい」(D, p. 28)と言う。

この運動は、「多様な運動体による一つの運動(A movement of movements)」(A, p. 6)と言われ、「もう一つの世界は可能だ(Another World is possible)」(Aの表題)を合言葉としているが、運動参加者に一致して受け入れられるような、運動の核心を一言で表現する呼び名はいまだに定着していない。その意味で、これは生成途上の運動だと言うべきであろう。

(2) 新たな社会運動の特徴——旧左翼運動との対比で

上記文献Bの監訳者・武藤一羊は、この新たな運動を「第二波世界変革運動」と位置づけて次ぎのように言う。「歴史的に見て、19世紀後半に始まり20世紀の90年代にソ連の崩壊という形で幕を閉じた世界社会主義運動が、資本主義世界システムを覆し、「もう一つの世界」の建設を目指す世界的規模の社会運動の第一波だったとすれば、私たちは、第一波の明白な敗北の後、いま第二波の始まりに立ち会い、その中に身を置いていると私は思う」(B, p. 3)と。こうした捉え方は多くの論者に共通している。文献Aの編者であるT・ポニアとW・フィッシャーも、古い「左翼の3つのプロジェクト(ソ連邦、福祉国家、バンドン会議プロジェクト)の失敗」の後をうけた「新しい社会運動」(A, p. 19 - 20)と述べ、ミシェル・レヴィも、古い「左翼の敗北と混乱」に続く「反新自由主義・反帝国主義の新しいインターナショナルイズムの誕生」(B, p. 67)を説いている。

ヒラリー・ウェインライトは、この新しい社会運動は「過去の左派的政治主体——レーニン主義的なものであれ、議会主義的なものであれ

——の失敗を……考慮に入れている」と述べ、この失敗を乗り越えようとする新しい運動の特徴を以下の2点にまとめている(B, p. 27-9)。

第1は、新しい運動が「下から組織された民衆の実践的知識と変革する力の重要性を認識していること」である。すなわち、旧左翼的運動が「社会(を)中心——国家——から操作される巨大な機械であるかのよう」に見る「機械論的モデル」に則り、「伝統的な左派政党(が)、知識を中央に集中させることができ、党員には指示を与えることができるかのように行動してきた」のに対し、新しい運動は「水平的ネットワークという……組織化の方法」にもとづき、「知識の共有と協力について……平等主義的で脱中心化された方法が、分散した断片的知識のどんなトップダウン的集約方法よりも、より大きな共通理解を生み出す」という認識に立っている。そこでは、「参加民主主義の原則」が強調されている。

第2は、新しい運動が「多様性と幅広さ」を備えていることである。旧左翼運動では「団結を脅かす」と見られる異論の提出に対して「狭隘になる傾向」があったが、「これとは対照的に、新しい運動は、多様性を力強さの源泉であると見なしている。」このために、「ネットワーク〔インターネット〕と共通の空間〔会合や出版物〕」における討論を通じて「多様性と共通目的の共存を可能に」すること、ならびに、「結果をあらかじめ支配することなく」、「不確実性や実験や討論のうえに成長していくことのできる政治文化」を育てることが重要だとされている。

これらの点は、他の論者によっても同様に強調されている。例えば、第1の点について、ボアレントゥーラ・デ・ソウサ・サントスは、「WSF(世界社会フォーラム)の新しさが、

リーダーやヒエラルキー型組織の不在、サイバースペースのネットワークの強調、参加型民主主義の理念、および実験に関わることへの柔軟性と前向きな姿勢に求められることは、おおよその合意を得ている」(B, p. 380)と言う。また、第2の点について、スーザン・ジョージは、「致命的な危険、ムーブメントがこうむり得る最悪の結末は、ムーブメントの参加者がお互いを『敵対者』として規定しようということである。」「意見の相違とはムーブメントの最終目標に到達するための最良の手段にとって有益なものだ……。党派主義に対する治療法は、ムーブメント内部の民主主義の度合いを増すことである」(C, p. 126-7)と言う。また、カリニコスも、「本当の意味で試されるのは、……運動の幅広い統一をどれだけ維持できるか。その一方で、運動を分かち、分析と戦略とプログラムについての諸問題をどれだけ真摯に、また、開かれた形で議論することができるかである」(D, p. 144)と言う。

これらの参加型民主主義の重視と多様性の尊重という新しい「政治文化」こそ、この「第二波」の社会運動を「第一波」のそれから区別する基本的な特質と言うことができるであろう。

(3) 世界社会フォーラムの性格——広場か運動か

2001~05年に、ポルトアレグレとムンバイで開催された世界社会フォーラム(WSF)には、新自由主義的グローバル化と帝国主義戦争に反対する様々なNGO、労働組合、農民運動、フェミニズムの運動、環境保護運動、先住民解放運動、反差別運動(カースト制反対)、人権擁護運動、アナーキストの運動などが参加している。(WSFは武装闘争を標榜する団体の加入を認めず、また政党の参加も認めていないが、左翼政党は事実上個人として、あるいは関連団体

を通じて参加している。)新自由主義的グローバリゼーションと帝国主義戦争という今日の現実が世界的に多様な矛盾を生み出し、世界各地でこれに対する多様な抵抗闘争(多様な問題領域における、多様な見解をもつ運動体)が生じてきた。こうした様々な運動の多様性を尊重しつつ、これを一つの運動にまとめようというのが、WSFの趣旨であるが、そのためには、諸運動体が一致して承認できる規範が必要である。

第1回フォーラムの後、「国際評議会」(100近くの団体で構成)が組織され、「世界社会フォーラム原則憲章」(Aに収録)が定められた。「憲章」は、このフォーラムを、「新自由主義、資本主義やあらゆる形態の帝国主義に反対し、人類の間の、ならびに人間と地球の間に豊かに結びつける、グローバル社会を建設するための市民社会のグループや運動体による、……開かれた集いの場である」と規定し、様々な運動の「新しい一国的な、そして国際的なつながりを強化し、作りだすことに努める」と言うが、同時に、このフォーラムは「世界の市民社会を代表することは意図していない」と述べ、このフォーラムに「参加する諸団体や運動による相互関係や行動についての唯一の方向性が設定されることはない」と自己限定した(A, p. 443 - 6)。

このように、「原則憲章」はWSFを「開かれた集いの場」と規定したが、その後、世界情勢の危機的な進行にともなって、WSFのあり方をめぐって、とくにフォーラムは「空間(広場)」か「運動」かをめぐって、内部に意見の対立が生じた。2003年のイラク戦争勃発の危険やメキシコ・カンクンにおけるWTO閣僚会議を前にして、2002~03年の国際評議会の席上で、WSFとして抗議声明を出すべきだという主張が出されたが、議論の結果どちらの場合も声明は出されなかった(B, p. 174)。これは、WSF

を運動体にすべきではなく、空間(広場)としての性格を保持しようとしたためである。チコ・ウィタケル(ブラジルの活動家でWSFの創設に関わった一人)は、「空間としてのフォーラムの継続性を確実に」すべきであって、もしフォーラムを運動体に移行させるなら、「オープンで自由かつ水平的……という近年、最も重要な政治的発見……によって生み出された闘争の装置を投げ捨てることになるだろう」と言う。フォーラムは「開かれた空間」であることによって、「新自由主義に反対する可能な限り多くの個人や組織、運動をして、自由に集まり、互いの意見を交流し、他者の経験や闘争から学び、行動提起の議論を可能にさせる」ことができるのだ(B, p. 156 - 7), と。上記文献Aの編集者であるT・ポニアとW・フィッシャーも、「WSFは、世界中の運動が互いにネットワークを結び、戦争についての声明を作成する場を提供するが、WSFの名前ではそれをしない」、WSFは「新しい政治を生み出すことができる、教育的な空間に留まる」べきだとして、同様のことを主張している(B, p. 245)。

このような議論を通じて、前述の新しい「政治文化」育成への努力が積み重ねられているとすることができる。

(4) 世界社会フォーラムの意義と問題点

WSFは、第1回から第3回までポルトアレグレで開催された。第3回にはおよそ10万人が参加したと言われるが、そのうち7万人はブラジル国内から、1万5000人は南米の近隣諸国からで、1万ないし1万5000人が世界の他の国々(その多くはアメリカと西ヨーロッパ)からで(B, p. 192, 365, 170), 参加者の多くは中産階層とみられた(B, p. 284)。これに続く第4回フォーラムは、それまで参加者が少なかったアジア(インド・ムンバイ)で開催されたが、

ここで宗教的原理主義批判とカースト制反対がテーマとして取り上げられたために、「インドの全人口の25%を占めると言われるダリット（被差別カースト）の解放運動をWSFに呼びいれ」ることができた（B, p 418）。こうして、WSFの地域的・階層的拡大への努力は、一歩一歩進められているように思われる。2007年にはアフリカでの開催が予定されているが、グローバル化の犠牲となった世界の底辺層をどこまで組み込むことができるかは、今後の課題であろう。

これまで開催されたWSFの参加者の多くは、この意義を高く評価している。藤岡惇は、WSFは「活動家・運動団体と研究者とが協力しあって作り出した実践と理論の出会いの場であり、市民のための自由な学びと交流の場であり、世界規模に広がりだした「民衆の自由大学」の運動」であり、「会場を歩いていると斬新な問題提起に出会い、大いに刺戟を受ける」と言う¹⁸。ブラジル労働組合からの一参加者は、「WSFは大鍋のような場。今よりも良い世界を作るために必要ないろいろな要素が、この場を見出して集まってきているように思える」と述べたと伝えられ（B, p 262）、ジャイ・セン（インドの活動家、文献Bの編纂者の一人）は、「フォーラムの第一の意義はそれが表わす政治文化にあり、……自由な思考のための自由な空間であり、……マルクスの言葉を使うならば、「人間の自己発達のための空間」なのである」と言う（B, p 274）。

また、社会フォーラム現象は、年1回のイベントには限られない。それはリージョナル・ローカルなものも含めて世界的な広がりをみせており、例えば、アメリカのニューヨーク州イサカ、オーストラリアのブリスベン、南アフリカ、アジアや「イタリア中の数百の町」でも行われ、「力強く運動を支えている」と言われ

る（B, p 360）。

しかし、他方、WSFの問題点も多く指摘されている。

2004年のムンバイにおけるWSFの際、インドの政党間の分裂・対抗を反映して、インド共産党とインド共産党（マルクス主義派）はWSFの開催を支えたが、インド共産党（マルクス・レーニン主義派）（＝毛沢東主義派）がこれに対して対抗フォーラム（ムンバイ・レジスタンス）を開催した。この他に3つの会合が組織された。（ただし、「一般参加者が自由に往来できるよう、これら5つの企画はすべて隣接地で開催された」（B, p 414 - 5））。これは、WSFの理念にもかかわらず、旧左翼運動のセクト主義の克服が容易ではないことを示したものである。

ポルトアレグレのWSFでは、開催財源のために、多国籍企業とつながると判断される財団（フォード財団、ロックフェラー財団など）から寄附を受け取っていたようである。これに対する批判に応じて、第4回（ムンバイ）WSFでは、これらに対する寄附要請は行わず、参加団体からの募金制度と参加費の傾斜負担制度（「北」の参加費を高め、「南」のそれを低める）を取り入れた。これらの制度は第5回WSF（ポルトアレグレ）でも続けられたが、ブラジル組織委員会はフォード財団への寄附要請を再開する意向とのことで（B, p 420）、この問題はなお尾を引いているように思われる。

WSFは参加者が膨大になって、「巨人症」（B, p 278）に悩んでいる。多くのパネルディスカッションが取りやめになったり、予定されたイベントがスケジュール表に掲載されていなかったり、イベントの部屋の変更が重なったり、という「無秩序な混乱」が見られた（B, p 363 - 4）。また、WSFの運営における「透明性の欠如」や「有名人の特別あつかい」に対する批

判(B, p 248)も根強く出されている。これらの批判に対する一つの回答として、「各地域フォーラムを基礎としてボトム・アップ方式でWSFを構築しよう」という案も出されている(B, p 420, 366)。ともあれ、「オルタナティブ〔もう一つの世界〕を導きだす民主的参加プロセスの構築自体が未完の課題」(B, p 423)であり、模索が続けられているのである。

(5) 「もう一つの世界」をめぐる運動内部の見解の相違

WSFは「もう一つの世界は可能だ」を合言葉としているが、現在のグローバルな社会運動においては、この将来展望について様々な見解の相違がある。文献Aの編集者は、この見解の相違を次の6点に整理している。

革命か改良か。左翼の運動に古くからあった対立。同時に、IMF・世界銀行・WTOなどの国際機関に対して、これらの「権限剥奪(解体)」を求める意見と、市民社会の関与によってこれら諸機関の改善を求める意見との対立を含む。

環境か経済か。環境主義者は成長や消費の減速を求め、成長と雇用創出を求める労働者の要求と対立する。

人権か保護主義か。北の労働運動は、国際貿易や投資協定の中に人権基準(幼児労働禁止、労働者の労働条件にかんする基準)を取り入れるべきだと要求するのに対し、南の労働者がこの要求を北の保護主義の口実と受け取ることが、しばしばある。

価値の普遍性をめぐって。西欧的な価値(自由・平等・友愛)を普遍的な価値として、女性や周縁的な集団や有色人種にまで広げるべきだという見解と、この「価値」には家父長的・植民地主義的な思い上がりが付着しているという見解との間に対立がある。

提案されるオルタナティブの優先度を、ローカル、ナショナル、グローバルのどこに置くかという点での相違。ある人びと(パラメスワランなど)は、前進のための第一線はローカル化にあると主張し、直接民主主義、ローカル・ガバナンス、補完性原則(個人や家族を補完する公共システムを地域社会や自治体レベルで組み上げるというもの)、経済的自給自足、文化的自律や、食糧主権を要求する。もう一つの主張(ペロー)は新しい形態の国家に重点を置くもので、市民社会が確立した基準によって統制される参加型民主主義を原理とするという。第三の立場は、金融投機への課税(アタック)や、世界議会や世界レフェンダムのような、グローバルな形態の規制という提案をする。

政党と社会運動間の関係。WSF憲章は政党参加を認めていないが、「政党には、社会運動の要求を取り込んでしまう傾向があります。しかし同時に、かれらは、政治的活動家が前進するための、多くの有益なアイデアを提供するためには欠くことのできないものであるです」(B, p 242; A, p 20-23)という声もある。

以下、本稿では、これらの見解の対立のうち最も基本的と思われる「革命か改良か」という点に焦点をしばり、それぞれの見解の代表的論者とみられる、スーザン・ジョージ(C)[資本主義の枠内での改革論]とアレックス・カリニコス(D)[社会主義革命論]の主張と相互批判を紹介しつつ、(必要に応じて他の論者も加えて)、問題点の所在をさぐって行きたい。

スーザン・ジョージの改革論

(1) スーザン・ジョージのグローバリゼーション分析

スーザン・ジョージは、「いま社会フォーラム運動でもっとも影響力ある理論家」¹⁹⁾と評されるが、新自由主義的グローバリゼーションに対する厳しい批判を展開しながら、独自の改革論を主張している。

S・ジョージは、「新自由主義的グローバリゼーション」とは「1980年ごろから登場した世界の資本主義の最新段階」(C, p. 25)であり、もっとも権力をもった超国籍企業と巨大金融機関の、世界的規模での資本の活動の自由を求める「ある特殊な政治的選択の結果」(C, p. 31)生まれたものと言う。すなわち、資本主義発展の必然的な結果というよりも、新自由主義的イデオロギーをもつ様々な「推進者」——IMF, 世界銀行, WTO, G 8, 超国家的企業, 金融機関など——が意図的政策的に推進した結果だと捉える。これらの推進者たちは、先進国相互間で貿易・投資の自由化を推し進めるとともに、多大な債務を抱える発展途上国に対し、「ワシントン・コンセンサス」と呼ばれる構造調整政策（緊縮財政, 貿易と資本取引の自由化, 国家事業の民営化, 企業減税, 労働者保護規制の撤廃など）を強制し、超国籍企業と金融機関のグローバルな展開を促進した。

このグローバリゼーションのもとで、事態は決定的に悪化した。1980～2000年の世界の平均的成長率は、それ以前の20年間に比べて低下し、幼児死亡率低下や平均余命・就学率・識字率の伸びは鈍化し、貧富の格差は拡大した。「国家間の不平等が息を呑むほどに増えている一方で、それぞれの国内での、富者と貧者の不平等もまた増大している」(C, p. 39 - 40)。先進国の労働者の賃金その他の労働条件が切り下げられて

いる一方で、およそ世界人口の3分の1にあたる20億人が「完全な貧困状態」に置かれている(C, p. 47)。また、地球温暖化やオゾン層消失や森林破壊など自然環境破壊が進んだ。加えて、アメリカ「帝国」(C, p. 165 - 6)はイラクへの侵略戦争を引き起こし、人類・地球・平和にとってもっとも危険な脅威となった(C, p. 138)、と批判する。

(2) スーザン・ジョージの主張する「もう一つの世界」

S・ジョージは、「おそらく史上初めて、世界は地球上のすべての人々に一定水準の生活を供給できるようになった。1948年の「世界人権宣言」で記されたような、十分な食べ物、きれいな水、十分な住宅供給、基礎教育、保健・医療や公共サービスのことである」(C, p. 173)と言う。すなわち、彼女は、世界経済がこれだけの生産力をもつにいたったことを確認する。にもかかわらず、この生産力によって生み出される富の配分が、新自由主義的グローバリゼーションの結果として極端な不均衡のもとに置かれ、そのために底辺では恐るべき貧困が続いているところに最大の問題点があると考え。そこで、「もうひとつの世界は、新たな、世界的規模のケインズ経済学的な課税と再分配計画でもってはじめられなければならない」(C, p. 173)と主張する。「グローバル・ジャスティス運動の多数派は、1930年代以降、とくに第二次大戦後の時期に西ヨーロッパで発展した、課税・再分配・民主的参加に基づく普遍的なヨーロッパ・モデルと同様のことを提案している」(C, p. 149)、と。——ここでは、生産構造のあり方はさしあたり問題とはされず、問題はもっぱら分配様式にあるのであって、その再分配が必至の課題だとされる。

それでは、再分配のための資金はどこにあるか。そのための鍵としてS・ジョージが主張するのは、外国為替取引に賦課される「トービン税」である。かつてジェームズ・トービンによって提案された為替取引税は、その後パウンド・スパーンによって彫琢され、「トービン税のスパーン版」²⁰⁾と呼ばれるものになっているが、これは通常は為替取引に低率（例えば0.01～0.02%）の税金をかけるが、通貨投機によって為替相場が急変動した際には懲罰的な高率（例えば最大80%）を適用して投機によって攻撃された通貨の暴落を阻止するという、2段階の税率制度をもつもので、貧困対策の資金を確保するとともに通貨投機を防ぐという2つの目的を持つものである（C, p.104）。こうして集められた資金は、国連の専門機関から選ばれた委員と適切な監査団体からなる「小型の国連」ともいべきものによって「国際的に管理されるべきである。」そして、この資金を受け取る国は、その用途を決定するために市民の代表による委員会をつくるべきであって、ブラジルのポルトアレグレ市の「参加型予算」の決定方式が参考になる、と言う（C, p.184 - 6）。

S・ジョージは、この実現の道は極めて困難であることを認めながら、「私に見える唯一の希望は、ヨーロッパ市民による幅広い圧力の結果として、ヨーロッパ各国の政府が、ヨーロッパをトービン税を適用する最初の地域にすることである」と言う（C, p.133）。「アメリカとは非常に異なるヨーロッパ的な社会モデルを構築しないかぎり、……もうひとつの世界……は実現しない」（C, p.141）。ヨーロッパにこれを求めるのは、他の地域はこうしたイニシアティブを取ることができないと考えるからである。——「現在の抑圧的な中国モデルも、地域紛争を抱えカースト制度に支配されたインドモデルも、私は望まない。」日本はアメリカ追随の姿

勢を変えられないから期待できない。「ブラジルのような国は希望の中心」であるが、「債務の問題や、外国資本や輸出市場への依存など」のために、「思うように自由に活動できる状態にはない」（C, p.143 - 4）。

現在、ATTACなどのNGOの活動によって、また世界社会フォーラムでの議論を背景として、ヨーロッパを中心としてトービン税導入の機運が高まっている。すでに1999年にカナダ議会はトービン税の国際的実施を求める決議を採択していたが、2000年1月イギリス下院は政府にこれの導入の検討を促す決議を採択し、2001年11月フランス下院で、2004年7月にはベルギー下院で、トービン税導入が可決された（ただしEUとして実施するという条件つきで）。そして、2004年1月、ポルトアレグレのWSFに参加したルーラ・ブラジル大統領はダボスの世界経済フォーラムに乗り込んでWSFの声を伝え、そこではシラク・フランス大統領もビデオ演説でトービン税の検討を訴え、「ダボス会議の議論に深刻な影響を与え始めた」と言われる²¹⁾。

S・ジョージは、こうしたトービン税を初めとして、「正真正銘の発展途上国に対する債務免除、タックス・ヘブン（租税回避地）への断固たる措置、そして税金を払っていない企業や富裕層からの未払い税金の回収」によって国際的所得再分配が進められるべきであり、現在の経済グローバル化を進める世界銀行やIMFやWTOは「根本から改革するか、完全に廃止してしまう必要がある」（C, p.177）と言う。また、超国家的企業を拘束する法律の制定を示唆する（C, p.310）。

このような改革は資本主義そのものを変えるものではなく、資本主義の枠の中での改革にとどまるが、S・ジョージは、これをもって「単なる改良主義であって、そのために闘う価値はない」とする人々を批判して、一国レベルの新

たな課税や再分配がそれを採用した国々の分配パターンを変化させた実績を挙げながら、「そのような提案が実行されるなら、それは本当に革命的なもの」となり、「質的な変化が生じるであろう」と言う(C, p. 310)。

(3) スーザン・ジョージの市場改革論

S・ジョージは、新自由主義者がいう市場万能論を批判し、資本主義市場経済が世界的な経済的矛盾を生むと同時に環境破壊をもたらすと言い、「民主的な議論を通して、社会は市場に制限を設けなければならない」と言う。「どのような商品やサービスが市場で売買されてよいか、あるいは売買されてはならないかを判断しなければならない。今は、外部に押しつけられているコスト〔企業による人間や自然の損壊のツケ〕を、誰が支払うのかを判断しなければならない」(C, p. 56)。水などの公共財、教育や保健医療などの公共サービスは「本来、市場の外になければならない」(C, p. 137)。

同時に、彼女は、困難ではあるが「世界中の人々に石油依存をやめさせること」の必要性を訴え(C, p. 179)、クリーン・エネルギーに向けて「北側では、生産方法を変えることがどうしても必要である」(C, p. 74)と言い、そのための一つの方策として、ピグーが提唱した「グリーン税」、すなわち環境汚染、エネルギー消費、ゴミなど「環境や社会全般が負うコストのすべてを吸収」する課税を推奨する(C, p. 183)。

S・ジョージは、このように市場経済を規制する必要を強調するが、ただし、彼女は市場の廃止には同意せず、「市場は必ずしも資本主義市場であるわけではないし、……市場が(規制された)競争を提供したり、技術革新や創造性を促進したり、資源を割り当てたり、価格設定を可能にしたりするなら、市場は役に立つので

ある」(C, p. 136)と言う。

だから、S・ジョージの市場改革論は、社会による公共財の管理と市場に委ねられる経済領域との二元的構造を想定しており、市場メカニズム(価格変動を媒介とした需給の調整)は一定の範囲内で機能し続けると考えているのである。

(4) スーザン・ジョージの社会主義革命論批判

以上のように、S・ジョージは現行の資本主義システムを厳しく批判するのであるが、社会主義革命論には同意しない。その理由は3つあるように思われる。

第1に、彼女は社会主義革命をロシア革命や中国革命と殆ど同一視しているようで、これに対する拒否感からである。——「どうにかして資本主義を破壊しうる、すべてを焼き尽くすような」、「冬宮の襲撃のような」、「一回限りの革命的な転換のチャンスは、ほんのわずかしかない。」「歴史が示唆するように、そのような一回限りの出来事は、一連のひどい危機の後にしか到来しないだろう。そのような危機的状况では、何百万という人々が苦しみ、何千人もの人々が死ぬだろう。……率直に言って、そのようなトラウマとなるような出来事が回避されることを私は期待している。」(C, p. 121 - 2)「人々は現在、その関係者たちが最善の意図をもってはじめたとしても、彼らが過去に生み出した全体主義システム〔ソ連や毛沢東主義〕のことが念頭にあるので、「革命」などのいわゆる「大きな物語」に、当然のこととして疑問をもっている。」(C, p. 124)

第2に、彼女には社会主義革命の担い手といわれる労働者階級に対する不信感があるようである。——「姿を見せずに待ち構えているはずの「国際的労働者階級」と呼ばれるものは、私には影も形も見えない。こういった存在は、現

実というよりも願望に基づいたもののように思われる。」(C, p.122) —これに続いて、彼女は、彼女自身が参加する「グローバル・ジャスティス運動」についても、「革命的潜勢力」をもつ国際的な機関にまで発展することを望むが、「まだその段階には達していない」(同所)として、過大評価を戒めている。

第3に、彼女は、「私にとっての答」は「社会主義に民主主義を加えた制度(「社会民主主義」と同じものではない)」だ(C, p.125)と言う。その究極の姿は明確ではないが、上述のような資本主義の枠内での改革(国際的な所得再分配と市場に対する規制強化)を積み重ねることによって、資本主義システムの本質的な改革に迫るとしていることを考えているように思われる。つまり次のように言う。——「私たちが行っていることの要点は、人間と自然が共生できる空間をつくることである。そして、現行の資本主義システムに圧力を加え、私たちの要求に回答させるようにすること、現行の資本主義システムの内部矛盾を暴き出して、それを深刻な問題とし、ついには資本主義システムが譲歩するか機能しなくなるまで、それを追い詰めることである」(C, p.130)と。ただし、彼女は生産手段の社会的所有や経済の計画的運営については触れておらず、多国籍企業の存在そのものを根底から問うこと(その所有の社会主義的所有への転化、その経営を人民の民主的意思決定に委ねること)をしていない。だから上に言う「社会主義に民主主義を加えた制度」という言葉も、社会主義的生産様式という内実をもつものとは思われない。

以上、スーザン・ジョージのグローバリゼーション批判と改革論を概観した。その論評は、次のアレックス・カリニコスの議論と併せて、後に論じる。

アレックス・カリニコスの社会主義革命論

(1) アレックス・カリニコスの現代資本主義分析

現在、グローバル社会運動内で、資本主義の枠内での改革を唱える論者が多数を占めていると言われているもとの、アレックス・カリニコスは社会主義革命を主張する数少ない論者の一人である。

カリニコスも、新自由主義的グローバリゼーションのもとで、人類が貧困、社会的不公正、経済的不安定、環境破壊、戦争などの「大問題」に直面していると認める点で、S・ジョージらと共通している。ただし、カリニコスは、S・ジョージらがこれらの問題発生の原因を政策転換の次元(かつての福祉国家政策から新自由主義的政策への転換)で捉えているのを批判し、問題はもっと根源的にとらえられるべきであり、「問題なのは、資本主義そのものであり、資本主義を貫く論理 つまり、搾取と競争に基づく蓄積の論理である」という立場を対置する(D, p.42)。

彼は、マルクスに拠りながら、資本主義の根本的特徴を、資本による賃労働者の搾取という「垂直的關係」と、利潤分配をめぐる資本相互の競争という「水平的關係」の2つに求める(D, p.53)。そして、この諸資本間の競争が個別資本に対して資本蓄積と生産力発展・生産コスト引き下げ・搾取強化を強制することを強調し、この資本蓄積の論理が資本主義を「構造的に危機」に追い込む(D, p.57)と述べて、この危機の3つの側面を挙げる。

カリニコスは、「まず最初に、現代の世界経済を危機に追い込む原動力の一つは、顕著な過剰投資の傾向である」ことを強調する(D,

p. 60) 彼は、マルクスの「資本の有機的構成の高度化」論と「利潤率の傾向的低下」論を引き合いに出しながら、「1960年代末に主要資本主義国で収益性の危機」が始まり、これが「現在へと続くグローバルな景気後退を含む低成長時代への世界経済の移行を引き起こした」と言う(D, p. 59) これを背景として、1971年の金・ドル交換停止以後の変動相場制のもとで国際的な金融投機が誘発されるとともに、各国経済の外国投資家への開放と金融市場のグローバル化と多国籍企業の国際展開が進んだ。この状況のもとで「統制の利かない蓄積」のプロセスが展開し、1990年代の日本の長期停滞、1997年の東アジアの金融破綻、90年代後半のアメリカの「ニューエコノミー」と双子の赤字と2000年のアメリカのバブル崩壊という、「過去10年間に先進資本主義の3大経済圏のうち2つまでを崩壊に導く」ほどの危機が進行した(D, p. 63) また、「先進国と第三世界との間の所得と富のグローバルな不平等を生み出した(D, p. 71)

資本蓄積の論理がもたらす第2の危機は、地球温暖化や「破滅的な結果」を予想させる遺伝子操作などの自然環境破壊である(D, p. 68, 70)

資本蓄積の論理がもたらす第3の危機は帝国主義戦争である。カリニコスは、資本主義が生み出す帝国主義(戦争)を、20世紀初頭から第2次大戦まで(金融資本支配のもとでの2度にわたる帝国主義諸国間の経済的、政治的闘争)、第2次大戦後ソ連崩壊まで(冷戦下アメリカの政治的・軍事的リーダーシップ、日独の経済的台頭、多国籍企業の登場、南北問題の深刻化)、と段階を追って考察した後、ソ連崩壊後の現代に説き及ぶ。現代においては、圧倒的な軍事的優位を誇るアメリカは、国際収支の慢性的赤字に悩みつつ、外交の上で単独行動主義と多国間

主義の間を揺れ動いてきたが、9・11後、この「機会を利用して、支配的なグローバル・パワーとしてのアメリカの立場を強化するために」アフガン・イラク戦争に突入した。しかし、「現実的、潜在的な敵対国に対して永久戦争を布告することは、史上最強の超大国の上層部にあってさえ、不安が渦巻いていることを示」すもので、「こうした不安は、資本の論理、つまり、.....搾取に基礎を置き、競争と蓄積とに突き動かされて働くシステムの反映である」(D, p. 92) すなわち、この資本主義体制の歴史的限界を意味するものだ、と主張しているのである。

カリニコスは、こうした分析に立って、「もう一つの世界」として社会主義革命について論じるのである。

(2) カリニコスの社会主義革命論

カリニコスは、まず、資本主義にとって代わるあるべき社会の判断基準として、「正義」(国際的な経済的平等を目指す)、「民主主義」、「持続可能性」(クリーン・エネルギーへの転換)、「効率」(他の3つの条件と一致する限りでの生産力の発展)の4つを挙げる(D, p. 147 - 153) そして、これらの条件を満たすものは「資本主義の打倒」(D, p. 43)の上で築かれる「民主的に計画化された社会主義経済」(D, p. 193)であると主張し、その意味で、現在、民衆運動は「改良か革命か」という古くからの問題に直面している(D, p. 121)と言う。

カリニコスが主張する社会主義とは、市場経済の克服を意味する。彼は、ポラニーの市場経済論(市場経済とは市場における生産・消費の自己調整システムであって、資本主義と同じものだという)に依拠して、市場経済は「公正かつ適正な社会」とは「両立」不可能であると言い(D, p. 160)、市場経済を乗り越えて「社会

主義的計画化」に進むべきことを主張する。だが、この計画経済はソ連型の垂直的な指令経済ではなく、「資源の配分と利用が……民主的な意思決定の手続きにしたがって集団的に決められるような経済システム」(D, p.166)であり、「生産者と消費者との間の脱集権化された水平的な関係に基づく計画経済である」(D, p.170)。具体的には、彼は、パット・デヴァインの『民主主義と経済計画』²²⁾にもとづき、様々なレベル(生産単位、生産分野、地域、全国、国際)で「話し合い調整機構」を設け、それぞれの関係者(労働者・消費者・納入業者・関係政府機関・利害関係グループの代表)が参加して、意思決定を行うと言う。全国レベルでは、マクロ経済的な資源配分(個人的消費と集団的消費、社会的・経済的投資、エネルギー・交通政策、環境政策など)が議会で決められた上で、この枠組みの中で各企業・各生産分野の意思決定は脱集権化され、下部に大きな権限が与えられる。この「話し合いによる調整」というモデルのもとでは、「財やサービスの相対価格は、生産単位がコストをカバーでき、産出から投資への計画的振り向けに必要な剰余を実現できるようなレベル、しかも、再生可能な、あるいは再生不可能な資源の利用に代表される社会的コストを考慮したレベルに設定される。」(D, p.171)このような「話し合いによる調整」が実現されるならば、これによって経済的な意思決定は、「市場力」(価格変動を通じた需給の事後的自己調整)でもなく、権威主義的なヒエラルキー的な力でもなく、「参加型民主主義」を通じてなされる。こうした調整は、地元、地域、全国の各レベルで行われるとともに、国際的レベルでも機能させなければならない。以上のような民主的計画経済実現のためには、「一般的な生産資源を大幅に社会的所有へと移すこと」が必要である。だが、社会的所有とは国家的所有の

官僚的形態ではなく、経営に対する「真に集団的で民主的なコントロール」のための様々な形態をもつものだと述べる(D, p.175 - 6)。そして、「市場での交換が、ひとたび、ニーズに基づいた民主的な意思決定のプロセスにしたがうようになれば、たとえ価格や貨幣が便宜的な決算手段として役割を果たしているとしても、その結果として生まれるシステムを市場経済と呼ぶ意味はほとんどない。資本主義の弊害は、市場を守ることによってではなく、市場を置き換えることによってはじめて克服できる」(D, p.178)と主張する。

カリニコスは、このような社会主義社会を目標として掲げながら、「過渡的プログラム」として、第三世界の債務の即時帳消し、トービン税導入、資本の流出入の規制、普遍的なベーシック・インカム制度の導入、週労働時間の短縮、公共サービスの国営化、累進課税、移民規制撤廃、環境保護、軍産複合体の解体、市民的自由の擁護、を唱えている。(D, p.179 - 188)

そして、彼は、この過渡的プログラムから社会主義への移行にあたって「戦略的役割」を担うのは「組織された労働者階級」(D, p.137)であると言う。「階級は死んだという考えは…誤り」(D, p.134)であって、グローバルゼーションにともなって賃金労働者は世界的規模で増加している。先進国の労働者は、「南に住む反プロレタリア化した都市住民、農民、土地なし肉体労働者」たちとの連携が必要だ(D, p.138)。いま台頭してきている国際的な「反資本主義運動」(「もう一つの世界」を求める新たな社会運動)は、労働者階級にとっては「攻勢に転ずるための絶好の機会を提供するものである」と言う(D, p.136)。

(3) カリニコスの異説批判

カリニコスは、上記のような社会主義論を展

開すると同時に、異説に対して厳しく批判している。

第1に、「市場社会主義」論（例えば、協同組合という形で資本主義的搾取を廃止するが、市場は維持するという主張）に対しては、市場での競争は不平等を拡大させ、企業内部ではヒエラルキーを発展させ、生産の協同的性格を損なう。市場社会主義は市場資本主義に逆張りする恐れを抱えている、と言う（D, p.162 - 3）。

第2に、資本主義内部での規制強化論（例えば、スーザン・ジョージが唱える世界全体のためのケインズ主義的戦略）に対しては、ケインズ主義的な規制された資本主義とは歴史的に特殊な条件（大戦、大恐慌、冷戦など）の産物であって、不安定なものに過ぎないと言う（D, p.165）。そして、S・ジョージがロシア革命のイメージのもとで社会主義革命を経済的破局にともなう一回限りのものと考えていることに対し、カリニコスは、「革命を、市場の行きすぎに部分的に歯止めをかけることから出発する自治の民主的プロセスの拡張と考えることも可能」であり、「当初は下からの大衆闘争を効果的に遂行するために生み出されたさまざまな形態の自主組織」が、「資本の論理をニーズに基づく要求へと置き換えるために、経済運営の主導権を徐々に奪い取る」ことだと言う。（D, p.192）つまり、改革から革命への連続的変革を主張するのである。そして、この変革過程を途中で止めることはできない、と言う。「資本の論理」と「市場に対する人道的な補完物」（S・ジョージがいうようなケインズ主義的改変）という「二つの論理は無条件に共存するということはありません、市場という帝国は遅かれ早かれ失地回復を遂げるだろう。」「革命事業」とは反資本主義運動の「闘争の論理」の結果であり、「これに代わる道としては、現在のシステムの部分的な改変〔S・ジョージのいうケ

インズ主義的改変〕さえ断念することしかないようである」と（D, p.192）。

改良論と革命論をめぐる

以上、世界社会フォーラム（WSF）を舞台として繰り広げられている「もう一つの世界」をめぐる議論の中で、代表的と思われる2人、すなわち、資本主義の枠内での改良（世界的なケインズ主義的所得再分配）を主張するスーザン・ジョージと、資本主義を超える社会主義革命を主張するアレックス・カリニコスの議論を紹介した。WSFなど最近の世界社会運動においては、前者の（あるいはこれに類する）改良的主張が多数を占めており、後者の社会主義革命論は少数にとどまっているが、私は後者の主張により強い共感を覚えるものである。

まず、カリニコスが、現代資本主義の諸側面を、すなわち、(1)経済のグローバル化（それがもたらす金融投機とその相次ぐ破綻、世界的・各国内の所得格差の増大と最底辺の飢餓的貧困、先進国の経済空洞化と失業・労働条件低下など）、(2)新帝国主義（アメリカ帝国主義の支配再確立を目指すアフガン・イラク戦争とその軍事的・政治的挫折）、(3)自然破壊（地球温暖化、森林破壊、水枯渇など）、の諸相を包括的に捉え、その根源を資本主義的生産様式（資本による賃労働搾取と諸資本間の競争にもとづく過剰蓄積の矛盾）に求めているのに注目したい。これに対し、S・ジョージは、(1)経済グローバル化と(2)自然破壊に焦点を当てているが、それらもたらされる理由を独特の「政策」に、すなわち、戦後のケインズ主義的福祉国家体制を破壊し、市場至上主義のイデオロギーにもとづいて金融機関と多国籍企業の自由な国際的展開を推進してきた公的・民間の推進者たち（世界銀行・IMF・WTO, G8, 超国籍企業、巨大金融

機関など)の「政策」に帰している。ジョージは、(3)アメリカの帝国主義戦争を非難はするが、それを現代資本主義の多様な諸矛盾の一つとしては捉えようとせず、したがって、それをもたらず根源を突こうとしてはいない。彼女は、世界の富の「分配」(の不公平さ)を最大の問題としてとらえ、その「再分配」を求めるのであるが、現代世界の諸矛盾の基礎に資本主義的生産様式(資本による賃労働支配と諸資本間競争)があり、この生産様式の革命的変革が不可避の課題であることを見ていないのである。このように、現代資本主義の把握について、S・ジョージの把握はその総体に及ばず、しかもその把握は表層的であって、カリニコスの包括的・根源的把握には比肩しえないと思われる。

「もう一つの世界」の展望については、S・ジョージは、第2次大戦後の一時期、ヨーロッパで定着したケインズ主義的福祉国家体制を高く評価し、ここで実現された所得再分配を世界的規模で再現させて、第三世界の貧困地帯の救済と先進国の格差底辺層の助けにしたいと主張する。しかし、既存の福祉国家体制とは、カリニコスが言う通り、世界戦争や冷戦対抗の中での労資妥協の産物であって、極めて不安定なものであり、これを取り巻く状況が変わり、労資の力関係が変化すると崩されてしまう脆さを抱えていたものであった。S・ジョージ自身、彼女の改革案が現在の資本主義体制のもとでの改革であることを認めながら、「しかし、私たちには過渡的な段階が必要である」(C, p.173)と言う。そう言いながら、彼女は、「過渡的な段階」の後に来るべきもの、すなわち本当の意味での「もう一つの世界」の展望を具体的に示そうとはしていないのである。

S・ジョージらが言う、トービン税、タックス・ヘブンの規制、途上国の累積債務の帳消しなどが「過渡的プログラム」であることは、カ

リニコスも認めている。その点で2人は一致しているわけで、意見を闘わせながらも、両者は具体的な運動では共同行動をとることができる。これが新社会運動が「多様な運動による一つの運動」である所以であり、意見の相違を敵対関係にしないというこの運動の新らしい政治文化の貴重なところである。

しかし、こうした一致点にもとづく共同行動の重要性を認めただけで、なおかつ、これを「過渡」として、その先に到達すべき将来の世界像(もう一つの世界像)が描き出されなければならない。S・ジョージの場合これが欠如しており——彼女は一箇所だけ、「私にとっての答」は「社会主義に民主主義を加えた制度(「社会民主主義」と同じものではない)」だ(C, p.125)と言うが、その内容については語っていない——、この点で明確な展望を示しているのはカリニコスの社会主義論である。現在、社会主義の展望を示すことは、単に、当面の資本主義内部での改革の闘争の後に来る将来の世界像を遠望するという意味をもつだけでなく、将来達成されるべき世界像(社会主義)を基準として、そこへの「過渡」としての当面の闘争課題の位置づけを明確にすること、そしてその中で、将来達成されるべき課題のある部分を先取りするという意味をもつものだと考える。とりわけ、「情報公開」と「下っ端根性の克服」の問題は重要であると思われるが、これについては後述する。

カリニコスの社会主義論は、20世紀社会主義崩壊後において社会主義の再提起の先端を切ったものとして貴重であるが、なお論じられるべき多くの問題点を残している。

社会主義論の再構築のために

(1) 市場経済の克服

カリニコスは、カール・ポラニー『大転換』に依拠しつつ、「市場経済」とは「マルクスが考える資本主義と同じもので、すなわち、可能な限り大量の財とサービスが市場で売られるために生産され、労働・土地・貨幣の市場が存在するような自己調整的な経済システムのことである」と言い、これは「公正かつ適正な社会」とは両立不可能であり、したがって克服されなければならないと言う（D, p.160 - 6）。

ポラニーによれば、新石器時代からこのかた「市場という制度」、すなわち商品交易はありふれた存在であったが、「その役割は経済生活にとっては付随的なもの」に過ぎなかった。これに対し「市場経済」が形成されたのは19世紀以来のことであって、ここでは「孤立した諸市場」が「一つの市場経済」に統合され、価格変動によって財の生産と分配が規制されるという「自己調整的メカニズム」をもつにいたった。そこでは、「労働、土地、貨幣」も「市場に組み込まれ」、「人間は貨幣利得の最大化を達成しようとして行動する」ことになる。ポラニーは、とりわけ労働市場の創出を阻害したスピーナムランド法の廃止（1834年）が「市場経済」形成にとって本質的な意義をもっていたことを強調している²³）。

だから、「市場経済」と単なる「市場」とは区別されるべきものであって、「市場経済」とは、産業革命後確立した資本主義経済——ここでは商品生産が一般化し、労働力も商品化されている——を、市場における価格変動を通じた「自己調整システム」をもつ経済という視点から捉え直した概念に他ならない²⁴）。ここでは、社会を構成する私的諸労働は直接的に社会的関

係を取り結ぶことができず、彼らの労働はその生産物を商品として交換し合うことによって、初めて社会的総労働の一環として認められる。そのために、物としての商品が労働の社会的性格を担うこととなり、ここに商品の物神的性格が生まれ、この基礎の上に貨幣の物神性と資本の物神性が生み出される。このような物神性をもったモノ（財としての商品、サービス商品、労働力商品、貨幣、土地）が市場で取引され、それをめぐる需要供給の変動がそれらの価格変動を生み、この価格変動によって個々人の貨幣利得が左右され、人々は貨幣利得を最大化するために彼等の経済活動を変化させる。なかんずく資本主義企業の生産活動は、市場における価格変動と利潤の動向にもとづき、価格と利潤の上昇が見込まれる時には生産を拡大し、労働者雇用を増やし、賃金上昇も容認するが結局過剰蓄積に突き進み、価格と利潤の低下に直面すると生産を縮小し、労働者を解雇し、あるいは企業倒産に追い込まれるというふうに、市場の動向に左右される。こうして、人間の社会的労働を物的に表現する市場の独自の運動（需給変動・価格変動）が人間の社会的労働のあり方を規制するという転倒した関係が作り出されるのであって、これが「市場の自己調整メカニズム」に他ならない。

この「市場の自己調整メカニズム」は、決してスムーズに機能するものではなく、大きな動揺と混乱を伴わざるをえない。マルクスは、この点について、「社会的悟性がいつでも後からでなければ効力を生じない資本主義社会では、たえず大きな混乱が生じうるのであり、また生ぜざるをえない」と断じ、これと比較して、「資本主義社会でなく、共産主義社会を考えてみると、……事態は単純に次のこと——すなわち、社会はあらかじめ、たとえば鉄道敷設のように、1年またはそれ以上の長期間にわたり生

産手段も生活手段も提供せず何らの効用も提供しないが、しかも年々の総生産から労働や生産手段や生活手段を引き上げるような事業部門にたいし、なんらの破綻もきたさないで何ほどの労働や生産手段や生活手段をふり向けうるかを計算しなければならぬ、ということに還元される」と述べている²⁵⁾。すなわち、資本主義（「市場経済」）における経済活動の調整が混乱の末に「後から」達成されるのに対し、共産主義社会では「あらかじめ」必要な「計算」をすることによって、人間が生産活動を意識的に（商品物神の盲目的運動に媒介されることなく）自己の統制の下に置くとされていることが、両者の決定的な相違点である。そこで、計画経済が不可避とされる。

(2) 「話し合い調整」による計画モデル

前記のように、カリニコスは、パット・デヴァインの『民主主義と経済計画』に依拠して、「話し合い調整」をあるべき計画経済の姿として描いている。

デヴァインは、社会的生産の調整の3つのモデル——資本主義の市場メカニズム（市場社会主義を含む）、社会主義（デヴァインの表現では「国家主義」）の中央集権的命令的計画、民主主義的社会主義の話し合い調整による計画——を比較しながら、最後の話し合い調整による計画モデルを提唱していた。

デヴァインによると、ソ連などの社会主義（彼の表現では「国家主義」）における中央集権化された命令的計画システムは、1930年代のソ連の急速な経済発展に見られるように、資源を動員して集中する恐るべき能力をもっていることを実証したが、しかし、民主主義欠如などのネガティブな性格の故に、結局行き詰まって崩壊した。それは、国家の指令が下部に下ろされ、生産単位を縛るといふ支配と従属の関係で

あって、経済的には、体系的な非効率、情報の流れの偏り、適切なフィードバック機構の欠落、消費者・使用者の欲望の軽視、公的システムとそれをくぐり抜けようとする個々人との駆け引き、リスクの回避と技術革新の欠如、個人的自由の無視、といった多くの欠陥を抱えていた。このソ連型の中央集権的計画システムを批判する社会主義者の中で、市場社会主義（「市場メカニズム」を導入した社会主義）が強く主張されるようになった（W. Brus²⁶⁾、A. Nove²⁷⁾など）。デヴァインは、彼らを批判しつつ、「市場メカニズム」への依存は結局資本主義と同じ矛盾を抱え込まざるをえないと言い、これと対置する形で「民主主義的社会主義における話し合い調整の計画」モデルを提示する。

その要点は次のとおりである。第1に、「市場メカニズム」の場合、資源の利用（投資と消費など）は私的資本（市場社会主義の場合、個別企業）の利潤追求によって動機づけられるが、「話し合い調整の計画」モデルでは、民主的討議（国民レベル、地方自治体レベル、など）にもとづいて合意された社会的利益が優位に置かれる。第2に、「市場メカニズム」に依存する場合、個別企業的意思決定（とくに投資決定）は同時に行われる他の企業的意思決定を知ることができないために、結果として全社会的には生産の無政府性と不安定性を生み、総体として過剰投資を引き起こす場合が多いが、「民主的な話し合い調整」では、話し合いは同じ生産分野のすべての企業を含んで行われるのであるから、各企業の投資は、社会的需要やコストや価格の変化を予想しながら予め共同で調整され、計画されるために、不安定性を大きく減らすことができる。第3に、無政府的な「市場メカニズム」のもとでは、社会の生産と分配の調整は市場価格の変化に対応する原子的意思決定者の反作用を通じて事後的に行われ、その間に大き

な資源の浪費が行われるが、「話し合い調整の計画」は、これを意識的で計画的な事前調整によって置き換え、これによって資源の浪費を減らし、資源の節約に資する。これを言い換えれば、「市場メカニズム」のもとでは、経済活動の情報は市場を通じて（需給と価格の変動を通じて）社会に伝達されるが、「話し合い調整」モデルでは、経済活動の意思決定に必要な情報は市場を通じることなく、直接伝えられ、計画作成に活かされるのである。第4に、「市場メカニズム」のもとでは、資本（企業）は利潤率の低い地域から高い地域に移動し、地域間の格差（雇用・失業・所得レベルの不平等）をもたらすが、「話し合い調整の計画」では、参加型民主主義と地方自治を強化することによって、各地域の人々が経済活動の地域的配分の決定に参加する道を開くのである²⁸。

以上のデヴァインが説く社会的生産の調整の3つのモデルは、生産にかかわる情報伝達と処理の方式の違いに帰着させることができる。すなわち、中央集権的計画の場合の情報の集中処理とそれにとまなう機能不全、市場メカニズムの場合の価格変動を媒介とする情報の間接的伝達と事後的処理にとまなう安定性の欠如に対し、「話し合い調整」モデルにおいては、リアルタイムでの情報共有にもとづく各経済主体（各企業、各生産分野、各地方自治体、各国政府）の事前の相互調整と自律的な情報処理という特徴をもっている。この第3の情報伝達・処理の方式は、まさに現在の情報革命の特質と合致するものに他ならない。

(3) 情報革命と社会主義

社会の発展にとって現在の情報革命がもつ積極的な意義については、世界社会フォーラムの議論において、多くの論者によって論じられていた。——情報「新技術」は「文化的多元主義、

創造性、脱中心的な自律的ネットワークの発展に有利にはたらく」、「これは想像もできないほどの民主的な潜在性の種子を含んでいる」（ベルナルド・シャルロ／ポール・ベランゲール、A, p 262）。また、トップダウン的で統制的な近代メディアとは異なって、インターネットによって生み出されたサイバースペースは、「真に対話的な相互作用の空間」であり、自立的に情報を処理する各コミュニティの「脱集権化された群島地帯」を作り出すものであって、それは「文化と主体性の民主主義的な生産を中核にした知的コミュニティの相互にネットワーク化された社会を作り出すことができるかもしれない」（アルトゥーロ・エスコバル、B, p 396）、など。——ところが、新たな社会主義と「話し合い調整」の経済計画モデルへの展望を語るカリニコスは、このモデルの物的基盤となるべき情報革命については全く論じていない。これは、彼の大きな欠陥である。

情報革命をいかに捉えるかという場合、マルクスの機械制大工業論についての内田義彦の整理が参考になる。内田は、これを「ポジ・ネガ・ポジの手法」と捉えた²⁹。すなわち、第1に、大工業はそれ自体としては人間の自然に対する支配力を強化し、労働を軽減する（ポジ）、第2に、しかし大工業は資本主義の形態においては労働を苦痛なものとし、恐慌を必然化して労働者に犠牲を負わせる（ネガ）、第3に、この矛盾を通じて資本主義の止揚に向けた変革の主体とそのための客観的条件が形成される（ポジ）、と。このような3段にわたる弁証法的論理が、情報革命の把握についても必要だと思われる。

第1。今日の情報革命は、ME技術の発達と高機能のソフトウェアの開発を基盤として、情報の高速デジタル処理と情報のリアルタイムでのグローバルな伝達を可能にしたものであ

て、1990年代後半のインターネット³⁰の世界的な普及がその画期となった。この情報革命は、直接生産過程において、研究開発的知的労働のウエイトの向上、機械操作労働の情報処理労働へのシフトを通じて生産のオートメーション化を大きく推進させ、人間労働の高度化と労働負担の軽減への道を大きく開くものである。同時に、情報革命は、情報の自律的分散処理とグローバルな規模での情報共有にもとづく人々の結合と協働の可能性（自由人の自由な結合の可能性）を生み出し、生産・流通・金融・サービス等の活動のグローバルな規模での再編成を促すものである。情報とは共有によってその有用性を発揮するものであるから、低コストでの情報伝達の基盤となるインターネットは資本主義的私的所有とは原理を異にするものであって³¹、ここで扱われる情報（例えばソフトウェア）は本来の商品の範疇には入らず、労働価値法則は妥当しない³²。こうして、情報革命は、資本主義の止揚のための物質的技術的条件を生み出したと言っているのである（ポジ）。

第2。1990年代半ば以降、資本は新情報技術を取り込み、経済のグローバル化の推進役として活用した。まず、インターネットを駆使した多国籍企業の展開によって、資本は第三世界の低賃金労働力を傘下に抱え込み、これをテコとして本国企業の労働者の状態に圧力を加えた（正規労働者の非正規労働者への置き換え、情報処理労働と単純労働への労働の二極分解、賃金格差の拡大、実質賃金の低下、労働強化、労働者の監視・統制強化、など）。また、情報技術はデリバティブなど金融革命を推進させ、インターネットは投機的金融資本のグローバルな跳梁の場となり、IT関連投資は過剰投資と株価暴騰を生み出した。90年代、金融バブルとその崩壊が相次いで世界各国で荒れ狂った。さらに、資本は新情報技術によって獲得した知識・

情報（ソフトウェア、バイオテクノロジーなど）を知的所有権（＝経済外的強制）によって私的所有の枠内に囲い込み、これを高額な商品として販売することによって独占の高利潤を獲得した。先進の情報技術は、宇宙開発技術とともに新たな軍事力の根幹をなした。こうして、情報革命は、資本と国家の支配力を強化し、資本主義経済の無政府性を増幅させ、新たな帝国主義戦争遂行の武器として用いられているのである（ネガ）。

第3。だが、このような情報革命の資本主義的利用のもとで、インターネットの独自の文化、すなわち資本支配の原理とは異なる自律・分散・共有・協働の論理が、なお社会の一部に限られているとはいえ、現実には作用している。その一つは情報公開と自発的協力によるフリー・ソフトウェアの開発であって、その典型はLinuxである。それはMicrosoft社のWindows支配に対する脅威を生み出すほどの実力を発揮しつつある（ハロウイン文書）。また、NapstarやGnutellaの登場によって音楽情報の無償提供が実現されたが、これに対して国家は知的所有権を振りかざして抑制しようとしている。ここには、情報共有をめぐる、資本の論理とインターネット本来の共有の論理との対抗が示されている。いま一つは、本稿で論じてきた新しい社会運動において、インターネットが不可欠な情報インフラとして広く用いられてきたことである。このことは、世界社会フォーラムにおいても強調されている。——ピーター・ウォーターマンは2003年2月15日の反戦抗議運動の準備はインターネットの利用なしでは「不可能であった」と述べ、マルクスとエンゲルスが「国有鉄道と電信というコミュニケーションの衝撃に興奮した」ことを引き合いに出しながら、「洞察力のあるものは、インターネットを単なる道具として見ずに、抵抗の空間であり、コミュニティを創造するも

のとして見始めている」(B, p.120 - 3)と言う。また、ジャイ・センは、世界社会フォーラムとは、ポルトアレグレやムンバイという特定の場所に限られるものではなく、サイバースペースや他の無数の集会からなる「自由な空間」全体だと主張し、フォーラム(WSF)は毎年1月に6日間開催されるが、「フォーラムの現実とは、1年間の残り359日をかけて、サイバースペースでおきる無数の自己組織的な連絡や交流のこと」である、と言う(B, p.293)。このように、インターネットは新たな社会運動において自発的なコミュニティの創造の媒介者として決定的な役割を演じている。

したがって、今日の資本主義において、インターネットを根幹とする情報技術は、基本的には資本支配のグローバル化と新帝国主義に奉仕するというネガティブな役割を担わされているが、このもて、それは、将来の社会主義社会の物質的基盤を準備するとともに、新たな社会運動の強力な武器となることを通じて変革主体形成に大きく寄与するという役割を果たすのである(ポジ)³³。

カリニコスが論じた社会主義における話し合い調整による計画経済の実現は、インターネットとその文化の全面開花、すなわち情報共有=情報公開の一般化を不可欠の前提とする。ここでは、経済活動にかかわるすべての生の情報(個人のプライバシー情報は除く)が直接公開され、インターネットを通じてすべての人々に共有されることによって、市場メカニズムにおける商品物神と資本物神の支配(物の支配)は克服され、人間による社会的生産と分配の透明な事前調整(人間の支配)が実現されるのである。

このように、話し合い調整による計画経済は、情報革命をその物質的条件とするのであるが、これを駆使する変革主体の側で、いま一つの条

件が欠かせない。それは、精神労働と肉体労働との分業の克服である。

(4) 精神労働と肉体労働との分業の克服

ソ連型社会主義は「社会主義」と称しながら、労働者は国の真の主人公ではなく、官僚制のもとに支配されていた。この歪みの根源がどこにあったかが明らかにされなければならない。これについて、ソ連は社会主義ではなく、国家資本主義であったという見解がある³⁴。この見解によれば、ソ連における労働者の疎外の根源は資本支配にあったということになる。しかし、ソ連には利潤追求の私的資本は存在せず、市場メカニズムも働いていなかったのであるから、これを何らかの種類の資本主義であったと規定することは説得性をもたない³⁵。つまり、ソ連では、資本主義的私的所有は廃止されていたのであるが、それにもかかわらず労働者は疎外から解放されなかったのであって、資本支配の廃止の後になお残る労働者の疎外の要因とは何かということが、あらためて問われなければならないのである。

ルドルフ・バーロは、その「疎外の根は分業そのもの」〔精神労働と肉体労働との分業〕にあったと主張している³⁶。事実、ネッブ時代に、「労働者評議会、ソヴィエト、あるいは工場委員会といった組織が社会的規模の生産の組織化に無力であること〔が〕露呈」されたため、共産党指導部はこれら労働者代表を「経済管理方式から実質的に排除」し、「技師・専門家・技術者」といった「階層」を管理者に登用した、と言われている³⁷。すなわち、「大衆のイニシアチブの欠如を埋め合わせる」ために「唯一のイニシアチブのない手」としての官僚制が生み出され、その後「官僚制の活動」がさらに「大衆のイニシアチブの不在」のもととなったのである³⁸。

ロシア革命を指導したレーニンは、社会主義革命によって古い官僚制を粉碎した後、プロレタリアートが作り出す機関が新しい官僚制を生み出すことがないように、「(1)選挙制だけでなく、随時の解任制、(2)労働者の賃金を超えない俸給、(3)すべての人が統制と監督の職務を遂行し、すべての人がある期間「官僚」になり、したがってまた、だれも「官僚」になれない状態へただちに移行すること」を唱えていた³⁹⁾。トロツキーは、このレーニンの警告を想起しながら、しかし、現実には「官僚主義を清掃した国家を創り出そうという最初の試みは、まず第一に、大衆が自治に不慣れであったことや、社会主義に献身する有能な労働者の欠如等々によって失敗した」ことを認め、そのために、革命後の厳しい経済的欠乏やソヴィエトの国際的孤立のもとで「専門家の強力な階層(カースト)」に依存せざるをえず、しかもその後の「巨大な経済的成功」が「不平等の緩和に導かず」、逆に「官僚主義の一層の成長」をもたらし、「官僚主義は一つの「歪曲」からいまや行政的な体系となった」と振り返っている⁴⁰⁾。だから、ソ連(一般にソ連型20世紀社会主義)における官僚支配体制は、精神労働と肉体労働との分業(肉体労働に従事する労働者大衆が管理労働の能力を欠如していること)に起因するものであって、それが特権的官僚層を生み出し、この支配が大衆を管理労働から遠ざけ、その管理能力欠如を再生産してきたものと考えられる。

歴史的に見ると、精神労働(管理、科学、芸術などの労働)と肉体労働の分離は、原始共同体の時代から共同体内部の呪術師・預言者などの生成を端緒として始まり、その後様々な階級社会を通じて持続・発展し、その間例外(奴隷制のもとで奴隷が精神労働を担ったような場合)はあるものの、精神労働は概して支配階級またはそれと密着した階層によって独占されて

きた。資本主義と機械制大工業のもとで、分業(社会的分業と工場内分業)は著しく発展し、細分化され、科学技術の発達にともなって精神労働の分野も大きく広がった。企業内では、資本家ならびにその代理者としての産業士官・産業下士官が管理体制を整備して一般労働者を統制し、国家(ブルジョア独裁の機関)においては、官僚制による階級的支配の体制が確立された。

デヴァインは、この発達した分業について、社会的生産に不可欠な「機能的・技術的分業」(それは「機能的なヒエラルキー」を生む)と、各人が特定の作業に一生涯固定されるという「社会的分業」=「ヒエラルキー的社会構造」とを区別すべきであるが、両者は「歴史的に融合」してきたと述べ、社会主義の建設のためにはこの「融合」を解き放ち、後者を克服すべきであると言う⁴¹⁾。すなわち、「機能的・技術的分業」において下位の肉体労働に固定化された労働者は、精神労働の能力(社会的生産の管理運営に従事しうる能力)を持つ機会がなく、バークの言う「下っ端根性」にとらわれているが、この「とるにたりない人びと」の「下っ端根性」を「克服」すること⁴²⁾が不可欠だといっているのである。

すでに、エンゲルスは社会主義における「旧来の分業の消滅」⁴³⁾を説き、マルクスも「共産主義のより高度の段階」の要件として「精神労働と肉体労働との対立」の解消を論じていた。すなわち、これを共産主義の第一段階の課題としていた⁴⁴⁾。そのための条件(の一つ)は、資本主義のもとで準備されてきたと言える。すなわち、資本主義は、一方では精神労働と肉体労働との分離を拡大しながらも、同時に、他方では、単純肉体労働の機械化・自動化、様々な分野の間の労働移動、一般的教育水準の向上などを通じて、労働者個々人の「全体的な発

達⁴⁵を促した。また、資本主義は、生産力の発展を通じて、社会の物質的生産のために必要な労働日(=「必然の領域」)を短縮させ、それを超える「自由の領域」(=自由時間)を生み出し、拡大させる可能性を生み出した。この「労働日の短縮」⁴⁶が現実のものとなり、労働者が自由時間を享受できるようになれば、それは一般労働者の精神的能力の向上に大きく資するであろう。

とはいえ、資本主義のもとで進められてきた労働者個々人の「全体的発達」はなお可能性に止まるのであって、精神労働と肉体労働との分業(とりわけ管理労働とその他一般の労働との分業)の克服が、社会主義への移行にともなって自然発生的に進むわけでないことは、ソ連を初めとする20世紀社会主義諸国が示したところである。この点は、社会主義への移行における独自の課題として、長期にわたって追求されなければならない。パーロは、多くの人々の「下っ端根性」を取り除き、真の平等を実現するためには「文化革命」が必要であることを強調し、そのために、「全員がさまざまな職務水準での仕事に平等に参加すること」、「教育程度による階層分化」をなくすために「自然と技術、社会と芸術を包括した最高級の(「大学級の」)一般教育への全員の無制限なアクセスを始める」こと、そのために「自由に処分できる時間」を確保すること(労働時間の短縮)、を主張している⁴⁷。

もちろん、この「文化革命」は一挙に遂行できるものではなく、幾世代にもわたるものであろうが、資本主義の現在の時点からこの課題を明確に打ち出し、社会主義への移行期には最優先課題として取り組むことが必要であろう。こうして、社会の全員(あるいは社会のますます多くの成員)が企業経営や社会管理のための能力を身に付け、その意味で精神労働と肉体労働

との分業を克服するにつれて、官僚制の支配を未然に防ぎ、社会の多くの成員が社会的生産調整と計画経済作成に直接参加することが可能となるのである。前述の情報革命が参加型民主主義による計画経済のための必須の物的条件だとすると、精神労働と肉体労働との分業克服はそのための必須の主體的条件である。

この分業の克服は、いわゆる「個人的所有の再建」問題とかがわかる。周知のように、マルクスは、『資本論』第1巻末尾で個人的所有の「否定の否定」を論じ、「この〔2度目の〕否定は、私的所有を再建するわけではないが、しかも、資本主義時代に達成されたもの——すなわち協業や、土地・および労働そのものによって生産された生産手段・の共有——を基礎とする個人的所有を生み出す」と述べた⁴⁸。元来、「労働者が自分の生産活動の手段を私的に所有する」「小経営」は、「生産手段の分散」を前提し、「労働の社会的生産諸力の自由な発展」を「排除」という限界をもつのであるが、しかし、他面で、それは「労働者の手の熟練や工夫の才や自由な個性が練り上げられる学校」、「自分の計算で仕事をする小独立生産者の…経営制度」であり⁴⁹、自営農民の自由な土地所有は「人格的自立性の発展のための基礎」をなすものであった⁵⁰。すなわち、資本主義以前の個人的所有にもとづく小経営・独立自営農民においては、労働者・農民の精神労働(仕事についての構想・計算)と肉体労働とは結合しており、この結合した精神・肉体労働によって彼らは自己の所有物である生産手段をコントロールし、労働の成果を我が物としていたのであって、このことが彼らの「自由な個性」や「人格的自立性の発展」をもたらす基礎となっていたのである。上記「否定の否定」によって、資本主義的私的所有は否定され社会主義的社会的所有が生まれるが、それが同時に「個人的所有の

再建」であると言われるのは、ここで資本主義以前の個人的所有（小経営）のポジティブな面が全面的に発揮されることを意味している⁵¹。すなわち、生産手段の社会的所有のもとで、社会の全成員一人一人が所有者としてこれにかかわり、生産手段の使用の構想立案・計画とそのコントロール、生産手段の実際の使用に自ら従事すること、すなわち、生産手段の使用についての精神労働（経営・管理労働）と肉体労働との再結合と、それを基礎とした「自由な個性」や「人格的自立性の発展」が実現されるということの意味している。この意味において、精神労働と肉体労働との分業の克服は、——ソ連型社会主義の生産手段の国有とは性格を異にする——生産手段の真の社会主義的社会的所有（同時に個人的所有の再建）実現のための本質的条件をなすのである。

このように、精神労働と肉体労働との分業の克服の問題は、ソ連型社会主義の歪みの根源を突くものとして、また参加型民主主義にもとづく将来の社会主義を構想する場合の鍵をなすものとして、重要点であると思われるが、従来のマルクス主義文献では大きく取り上げられることがなかった。その中で、パーコならびにデヴァインがこの点を強調したのは貴重な問題提起であった。本稿で取り上げたカリニコスが、デヴァインに依拠して話し合い調整による経済計画を提起しながら、デヴァインが重視した分業克服の問題に触れることがなかったのは、大きな欠落だと言わざるをえない。

補論 社会主義のもとでの商品について

前述のように、カリニコスは、将来の社会主義社会において、「市場経済」すなわち「市場メカニズム」の作用は克服されると言いながら、「市場での交換」は存続し、「価格や貨幣は便宜的な決算手段」として残ると言っている（D、

p.178）。彼はこの点に立ち入っていないが、これは、社会主義における商品生産、あるいは価値法則の問題として、多くの議論が重ねられた問題であった。

周知のように、マルクスは、「資本制的生産様式の止揚後も、社会的生産が維持されておれば、価値規定は、つぎの意味、すなわち、労働時間の規制、および相異なる諸生産群の間での社会的労働の配分、最後にはこれらに関する簿記が、従来よりも重要になると言う意味では、依然として重きをなす」と説いた⁵²。ここで「価値規定」と呼ばれているものは、別の箇所でも「価値規定の内容」⁵³、「価値概念」⁵⁴と呼ばれているものと同じであって、第1に、様々な生産物の生産のためにはそれぞれ必要な労働量が投下されなければならない、第2に、種々の欲望に応ずるために様々な生産部門に一定の割合で社会的労働が配分されなければならない、ということの意味する。資本主義においては、労働生産物は商品となり、この生産に投下された労働量（社会的に必要な労働時間）は商品の価値となり、価格で表現される。

資本主義が社会主義に移行した場合には、上述の意味での「価値規定」は貫徹されるが、「商品生産は廃止」され⁵⁵、貨幣は廃止されるものと考えられた⁵⁶。そこでの計算尺度は当然、労働時間ということになる。この見地を長砂実は継承して、社会主義においては「社会的計算・記帳は不可欠であるが、それは間接的な「価値」・貨幣的証票によってではなく、本質的に直接的労働時間を尺度とする証票によって行われる」と述べている⁵⁷。

レーニンは、ロシア革命直後「貨幣の廃止の準備」⁵⁸を説き、ネップ導入の後には「貨幣は、旧資本主義社会から新しい社会主義社会への過渡期のあいだ、かなり長いあいだのこるであろう」⁵⁹と見るようになったが、「われわれが世

界的規模で勝利したあかつきには、…金で共同便所をつくることになる⁶⁰⁾という信念は変わらなかった。しかし、農業集団化と工業化が進展し、社会主義体制確立が宣言された1930年代以後においても、ソ連で商品・貨幣関係は広く存在し続けたのであって、その理由をめぐる長期にわたる論議が続けられた。スターリンは、コルホーズが協同組合であって国有企業と所有形態が異なるために、コルホーズが販売する農産物は商品形態を取り、これが国有企業の生産する生産手段にも反映してこれに「商品としての外皮」を与えるのだと主張した⁶¹⁾。しかし、ソ連経済において国有企業のウエイトは圧倒的であるため、この主張は説得力を欠くものであった。スターリン死後、商品・貨幣関係の基礎を社会主義的所有そのものの内部に、すなわち、「社会主義的所有のもとにおける企業の占有と分立性」⁶²⁾に求める議論が強まった。しかし、独立採算制のもとにあるとはいえ、国有企業の生産は国家の経済計画のもとで統制されていたのであるから、個別企業が私的性格をもつとか、そこでの労働が私的労働であると言うことはできないので、この説は妥当性をもつとは考えられない。こうして、ソ連社会主義における商品・貨幣関係の存続について、十分な説明はなされなかったのである。

伊藤誠は、この社会主義における商品形態存続の理由の一つとして、生産に必要な労働時間の計測の実際的困難を挙げている。すなわち、それぞれの生産工程の「投入産出の技術体系から、生産物各一単位に対象化されている労働量を未知数とする連立方程式を立てて、これを解くことにより各生産物に対象化されている労働量を確定することができる」が、「数百万本の連立方程式」を立てて計算することは実際にはできなかつた、と言う⁶³⁾。この点は、たしかに、ソ連において社会的生産の計測の尺度を価

格形態から労働時間に移行させなかつた理由の一つであつたであろうが、主たる理由は別のところにあつたと思われる。それは、商品・貨幣形態の存続によって、ソ連の経済計画当局は、各商品の価格設定や、各部門での投資の決定における大きな自由度をもつことができたということであつたろう。事実、「スターリンは彼の論文とは裏腹に、国家とコルホーズの等価交換を認めなかつた」のであって、国家はコルホーズから「極端な低価格で」大量の農産物を確保し⁶⁴⁾、その剰余を工業化に注ぎ込んだのである。仮に、近似的にせよ、農産物に現実に投下された労働量が計測されたならば、それは計画当局の手を縛ることとなり、等労働量交換から著しくかけ離れた交換（極端な不等価交換）を行うことは困難になつたであろう。このように手を縛られたくないという計画当局の姿勢の故に、各生産物の生産に現実に投下された労働時間の計測は——近似値を求めるものにせよ——取り組まれることなく、商品・貨幣関係が存続せしめられ、計画当局はこれを自由に操作することができたのだと思われる。

いま一つ、社会的生産の計測単位を労働時間となしえなかつた理由として、「労働に応じた分配」の難しさがあつたと思われる。社会主義における貨幣廃止論では、労働者は彼の労働時間に応じて「労働証券」を受け取り、これとの交換で消費財を入手するとされた。しかし、同一種類の労働を行う労働者たちの間に能力や勤惰の差がある場合、同一時間の労働に対して同一の「労働証券」を支給することは合理的と云えないのではないかと、という問題がある。さらに、労働の質が異なる場合（単純労働と複雑労働）にも、同一労働時間にもとづく同一の「労働証券」の給付は困難になる。そしてソ連のように、官僚制が聳え立ち、位階制が作られて激しい賃金格差が形成された場合、「労働証券」

の給付は不可能となる。このような諸事情が、ソ連型20世紀社会主義における商品・貨幣関係存続の背後にあったと考えられる。

カリニコスが言うように、将来、資本主義から社会主義への移行が行われた場合でも、生産物の商品形態は直ちには消滅せず、それは価格を尺度として計測され、貨幣は交換手段として残ると思われる。だが、そこでは主要な生産手段は社会的所有に転化され、広範な人民の民主的参加のもとで計画経済が営まれているのであるから、商品生産の本来的基礎（労働の私的性格）は失われているわけで、商品形態は生産物がとる「外皮」に過ぎず、価格も「便宜的な計測尺度」に過ぎないとみるべきであろう。だが、この問題がその後どう展開されるかについては、なお立ち入った論議が必要であろう。

ここでは、次ぎのような試論を提出しておきたい。

第1に、各生産物に現実に投下された労働時間（過去労働と現在の労働）と諸生産部門への労働配分の測定（労働時間そのものの測定）が、——当初は主要生産物について、近似的であれ——進められるべきであろう。情報技術の発達がこの計測と算定を助けるであろう。この測定が行われ、その精度が高められれば、それは、価格を単位とする経済の現状把握ならびに経済計画の適否を判断する基準として役立つであろう。すなわち、商品・価格形態は、商品の価格設定や投資の重点の置き方などについて計画作成者の自由度を許すが、価格を尺度とする現状把握と経済計画は、労働時間を尺度とする経済の現状の直接的把握と照らし合わせることによって、その妥当性、ならびに計画作成者の自由度の許容範囲が判断されることになるであろう。こうした2つの体系の比較・対照・相互調整がある期間続けられるであろう。

第2に、ソ連の場合、専制的な国家が生産物

の価格を恣意的に設定し、不等価交換による価値収奪を行うにあたって、商品・貨幣関係がこれを隠蔽し、大衆の批判を抑える役割を果たしていたとするならば、将来の社会主義において、人民の民主的参加によって経済計画作成を進めるにあたって、こうした隠蔽（間接的表示）は必要なくなる。価格を尺度とするよりも労働時間を尺度とする方が、社会的生産の現状をはるかに正確に把握し、経済計画作成の透明度を高めることができるので、労働時間の測定の精度が高められるに従って、これを尺度とする方式への切換えの条件が整えられるであろう。

第3に、労働者への分配について。まず、社会主義（共産主義の第1段階）における分配が「労働に応じた」という規定を固定的にとらえるべきではないと思われる。というのは、すでに資本主義の現在、教育・医療・介護などの公費負担がある程度行われており、これは理論的には社会的消費手段の「必要に応じた分配」の一部をなすからである。社会主義においては、こうした「必要に応じた分配」部分がさらに拡大するであろう（住居・食糧などにも）。そして、それを超える消費手段の入手（労働者の消費全体に占めるこれの比重は下がるであろう）のために、労働時間に応じた「労働証券」が交付されるであろう。将来の社会主義において、労働者間の「賃金」格差が消滅し（精神労働と肉体労働の分業が克服され、労働の質の差が無視しうるために）、労働者の労働意欲が高まる（すべての労働者の企業経営等への参画が進むために）とするならば、労働時間に比例した「労働証券」の交付は労働者の間に不公平感を引き起こすことはないであろう。

こうした諸条件が整備されたときに、生産物はすべて労働時間を尺度として測定され、必要な「労働証券」が発行され、古い商品・貨幣の「外皮」は消滅に向うと考えられる。

むすび

以上検討してきたように、新しいグローバルな社会運動の中から生まれてきた「もうひとつの世界」をめぐる論議は、その緒に就いたところであって、多くの問題点を残している。スーザン・ジョージに代表される資本主義の枠内でのケインズ主義的改革論は、当面の運動の目標としては重要だと思われるが、現在の危機にある資本主義社会に取って代わる安定した将来の世界像を示すものとは言い難い。他方、カリニコスの主張は、ソ連崩壊後の現在、あらためて社会主義の展望を打ち出したものとして貴重であるが、そこでは、最新の情報革命の問題がとらえられておらず、またソ連型20世紀社会主義の歪みの根源と思われる精神労働と肉体労働の分業の問題も欠落しているのであって、なお理論的な彫琢を必要とすると思われる。

このような問題点を多く残しながら、この社会運動は、2度にわたってWTO閣僚会議を流会に追い込み、イラク反戦の声を世界的に広げ、トービン税導入の世論を欧州諸国で高めるなど、大きなうねりとなって拡大している。とりわけ、ベネズエラやブラジルを初めとする南米諸国において、アメリカ帝国主義への従属からの自立を目指す政権が相次いで成立していることには、過去4回にわたってポルトアレグレで開かれた世界社会フォーラムの貢献も大きかったと思われる。この社会運動は、様々な異質な潮流を抱えながら、「多様な運動による一つの運動」という合言葉が示しているように、意見の相違を運動の分裂に導くことなく、多様な運動体の統一を図るといって、新しい政治文化を生み出している。ここに、過去の社会主義運動第一波の失敗から学ぼうとする今の第二波の社会運動の重要な特徴があると思われる。この運動は、現在

のところまだ模索段階にあるが、この運動を抜きにして将来の展望を語ることはできないので、この運動の推進に期待しながら、これにかかわる議論に参加していきたいと考える。

- 1) 「'99米国経済白書」、『エコノミスト』1999年5月31日、p.175。
- 2) 拙稿「現代（ポスト冷戦期）帝国主義をめぐる」（経済理論学会『季刊 経済理論』第41号第3号、2004年10月）参照。
- 3) 北沢洋子、『世界』2004年3月号、p.99。
- 4) Tom Mertes, ed., *A Movement of Movements*, Verso, 2004, pp.vii - viii.
- 5) この反乱は、「左派の敗北と混乱」の「闇のなかの一筋の光のよう」であったと評価されている（ミシェル・レヴィ、『世界社会フォーラム 帝国への挑戦』作品社、2005年、p.57）。
- 6) 田中宇「メキシコを動かした先住民の闘い」（<http://tanakanews.com/b0402mexico.htm>）。
- 7) ATTAC 京都（<http://kattac.talktank.net/book/oki01.html>）。
- 8) 外務省（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/investment/mai.html>）；市民フォーラム2001（<http://www.jca.apc.org/pf2001jp/mai/mai.html>）。
- 9) 債務帳消しキャンペーン日本実行委員会（<http://www.kiwi-us.com/~selasj/jsc/japanese/info/jubilee4.htm>）。
- 10) 北沢洋子「シアトルの戦い」（<http://www.jca.apc.org/~kitazawa/>）；武藤一羊、ジャイ・セン等編『世界社会フォーラム——帝国への挑戦』作品社、2005年、p.7。
- 11) ATTACの算定（<http://www.attac.org/attacinfoen/attacnews163.pdf>）。
- 12) コリン・コバヤシ、フランスのデモについての指摘、『世界・緊急増刊・NO WAR！ 立ちあがった世界市民の記録』2003年6月、p.43。同誌では、同様のことが、ドイツ（p.46）、イタリア（p.48）、イギリス（p.51）、スペイン（p.54）、アメリカ（p.60）、ポーランド（p.66）、韓国（p.72）などについても指摘されている。
- 13) 北沢洋子（<http://www.jca.apc.org/~kitazawa/>）；ウォルデン・ペロー（http://www.jca.apc.org/wsf_support/messages/432.html）；イマニュエル・ウォーラーステイン（<http://fbc.binghamton>）。

- edu/122jp.html) ; 日本国際問題研究所 (<http://www.jiia.or.jp/column/200309/24-watanabematsuo.html>)
- 14) 新藤通弘, 『経済』2005年6月号, p 44, 64 - 5。
- 15) 緒方靖夫, 『前衛』2005年5月号, p 25 - 6。
- 16) 『朝日新聞』2005年8月28日。
- 17) ATTAC ジャパン (<http://www.jca.apc.org/attach-jp/japanese/>)
- 18) 藤岡惇, 村岡到編 『帝国をどうする』白順社, 2005年, p 34 - 5, 39。
- 19) 藤岡惇, 前掲書, p 34。
- 20) イギリスのトービン税ネットワーク (<http://altermonde.jp/tobin4.html>)
- 21) 藤岡惇, 前掲書, p 49。
- 22) Pat Devine, *Democracy and Economic Planning, The Political Economy of a Self-governing Society*, Westview Press, Boulder, Colorado, 1988.
- 23) カール・ボラーニ著, 吉沢英成ほか訳 『大転換——市場社会の形成と崩壊』東洋経済新報社, 1975年, p 57, 58, 76, 91, 96, 104ff.
- 24) この2つを区別すべきことは, 多くの研究者の間で必ずしも明確になっているとは言えない。例えば伊藤誠は, マルクスが商品交換は自然発生的な共同体と共同体の間で現れると述べた所(『経済学批判』第1章)を引用した上で, これを, アダム・スミスの「市場経済内生説」と対比して「市場経済外生説」と名付けている(『市場経済と社会主義』平凡社, 1995年, p 24)。言うまでもなく, マルクスは, 共同体間での商品交換を「市場経済」と呼んではない。伊藤は, この共同体間の商品交換を「市場経済」と呼ぶことによって「市場」と「市場経済」とを同一視しているのである。
- 25) K・マルクス 『資本論』第2巻, 青木書店, p 410 - 1。
- 26) W. Brus, *The Market in a Socialist Economy*, London, 1972.
- 27) A. Nove, *The Economics of Feasible Socialism*, London, 1983.
- 28) P. Devine, op.cit. pp.12, 15-20, 22, 191.
- 29) 内田義彦 『資本論の世界』岩波新書, 1966年, p .155。
- 30) インターネットは, アメリカ国防省のARPA ネットプロジェクトを「前史」とし, そこで開発されたTCP/IP プロトコル(1983年)をベースとして, パソコンの相互接続を試みた「草の根」のハッカーたちによって開発されたもので, 後者が「インターネットの文化」をつくりあげたと言われる(古瀬幸広・廣瀬克哉 『インターネットが変える世界』岩波新書, 1996年, p 34)。
- 31) 池田信夫は次のように言う。「インターネットは本来, 資本主義とは対極にある思想から生まれたものである。」「情報は共有することが原則である。」「所有権という資本主義の核にあるシステム〔は〕, ネットワークで全世界が結ばれて情報が共有される時代に適合しない」と(『インターネット資本主義革命』NTT出版, 1999年, p .134 - 6)。
- 32) 知的労働によって作成される情報(例えばソフトウェア)は, 科学的知見・法則と同様に共有財という性格をもつものである。また, 情報(例えばソフトウェア)は, いったん生産されたならば消費されず, 全面的に持ち手を変えることはない(伝達はコピーによる)ので, 再生産されることはなく, したがって, その再生産に社会的に必要な労働時間は規定されえない。すなわち, 情報は一般的な商品の範疇に入らず, 労働価値法則は妥当しない。この点で, ネットワーク経済における価値法則の揺らぎながらの「貫徹」を主張する北村洋基(『情報資本主義論』大月書店, 2003年, p 332 - 3)や, 「情報商品やソフトウェアの場合においても, ...労働価値説の有効性は存続する」と主張する重田澄男(『資本主義とはなにか』青木書店, 1998年, p 58)の説は, 支持し難い。
- 33) 南克己の集約的な規定 「資本の世界をこえるNet 新世界の先行的形をベースとする情報革命の本格的展開〔1969年起点の分散と共有の原理にもとづく情報=技術の《独自にNet 的な》開発=利用 新しい民衆レベルのグローバルな連帯への3C (communication collaboration commune) 基調(革命の「本流」)〕(福島大学国際経済研究会編 『21世紀世界経済の展望』八朔社, 2004年, p 411)——を参照。
- 34) 例えば, 大谷禎之介ら 『ソ連の社会主義と

- は何だったのか』大月書店、1996年。
- 35) 重田澄男も、「ソ連型社会主義は、けっして「資本主義」としての基本的性質をもつ社会経済的システムではないといわざるをえない」と言う（『社会システムの挫折』大月書店、1994年、p.187）。
- 36) ルドルフ・バーロ『社会主義の新たな展望』、岩波現代選書、p.154。
- 37) 叶秋男「ソヴェト経済体制の性格規定とスターリン体制現出の諸要因」、(大谷禎之介ら、前掲書、p.53)。
- 38) バーロ、前掲書、p.224。
- 39) レーニン『国家と革命』岩波文庫、p.153。
- 40) トロツキー『裏切られた革命』現代思潮社、1980年、p.64。
- 41) Devine, op. cit. p.162 - 3。
- 42) バーロ、前掲書、p.22。
- 43) F・エンゲルス『反デューリング論』（『マルクス/エンゲルス全集』第20巻、p.302）。
- 44) K・マルクス『ゴータ綱領批判』岩波文庫、p.38。
- 45) K・マルクス『資本論』第1巻、青木書店、p.775。
- 46) K・マルクス『資本論』第3巻、青木書店、p.1156。
- 47) バーロ、前掲書、p.26, 53。エンゲルスも、「社会のすべての成員がその能力を可能なかぎり全面的に発達させ維持し行使すること」の重要性を強調し、そのために細分化された業務間の移動の必要性を説き、その一例として、建築技師が荷車を曳くこともあるということを挙げていた（前掲書、p.207）。
- 48) K・マルクス『資本論』第1巻、青木書店、p.1160。
- 49) K・マルクス『フランス語版資本論』下、法政大学出版局、p.455。
- 50) K・マルクス『資本論』第3巻、青木書店、p.1136。
- 51) 田畑稔は、「否定の否定」における「個人的な私的所有」の「解放的《意味》」の実現を重視し、「マルクスにあっては、…アソシエーションのもとでの所有形態が、一方では小経営が提起した「個人的所有」問題の実現形態として、かつ他方では資本制が提起している「社会的所有」問題の解決形態として、二重の視座ないし課題意識に支えられつつ、「高次の総合」として構想されているのである」として、「二重の視座」の把握の必要性を力説している（『マルクスとアソシエーション』新泉社、1994年、p.182 - 3）。
- そして、所有論に続く労働論において、ここでも「否定の否定」の構造がはらまれていると言って、「自由時間」論を介在させながら、指揮労働と直接労働、精神労働と肉体労働の対立の漸次的克服を論じている（前掲書、p.189, 193）。
- 52) K・マルクス『資本論』第3巻、青木書店、p.1200。
- 53) K・マルクス『資本論』第1巻、青木書店、p.171。
- 54) K・マルクスからクーゲルマンへの手紙、『資本論に関する手紙』上、国民文庫、p.215。
- 55) エンゲルス「反デューリング論」、『マルクス/エンゲルス全集』第20巻、p.292。
- 56) マルクスは、「貨幣資本は社会的生産〔社会主義〕では見られない。…生産者たちは手形を受け取り、これと引き換えに、社会的消費在荷のうちから彼等の労働時間に相当する分量を引き出すようにしてもよい。この手形は貨幣ではない。それは流通しない。」と述べた（『資本論』第2巻、青木書店、p.466）。
- 57) 長砂実「社会主義システムの問題性と可能性」、鶴田満彦編著『現代経済システム論』日本評論社、2005年、p.258。
- 58) 『レーニン全集』第29巻、大月書店、p.101。
- 59) 『レーニン全集』第29巻、大月書店、p.357。
- 60) 『レーニン全集』第33巻、大月書店、p.104。
- 61) スターリン『ソ同盟における社会主義の経済的諸問題』国民文庫、1953年、p.23, 26 - 30, 63 - 5, 80 - 1, 108 - 9, 110 - 1。
- 62) 芦田文夫『社会主義的所有と価値論』青木書店、1976年、p.281。
- 63) 伊藤誠、前掲書、p.60。伊藤は、置塩信雄の業績に依拠しながら、この計算に用いられる連立方程式を説明している。
- 64) 岡田裕之『社会主義経済研究』法政大学出版局、1975年、p.152。